

中支建設資料整備委員会とその周辺

——「支那事変」期日本の対中国調査活動をめぐる習作——

金 丸 裕 一

ほくたちが幸福でいられるために必要なものは、ひとつとして欠いていません。それでいて、ちっとも幸福になれずにいます。それには、なにかが欠けているに違いありません。考えてみますに、ほくたちの手からなくなったものといえ、この十年か十二年のあいだ、ほくたちの手で焼きつけてきた書物だけです。そこで、考えました。この不満を補ってくれるのは書物ではないかと。

(レイ・ブラッドベリ著・宇野利泰訳『華氏451度』より)

第1章 序論——戦火のなかの書籍群——

I 東亜同文書院図書館の焼失

昭和12(1937)年11月3日夜、第二次上海事変勃発直後の同年8月15日以来、中国軍によって管理されていた上海・徐家匯の東亜同文書院に、ついに戦火が及んだ。11月9日午後1時を過ぎる頃には、体育館と職員住宅2棟を残して大半の施設が焼け落ち、書院が誇る物産館・図書館も全焼してしまった¹⁾。当時避難して長崎に在った院長の大内暢三は、11月27日、日本図書館協会に対して、次の要請を行なっている。

……陳者弊院上海に創設せられてより茲に三十有七年幾多靖亜の人材を養成し以て国運の扶翼に邁進致居候処不幸此度暴戾支那兵の放火により校舎全部烏有に帰し図書館の如きも亦一片の灰燼と化し候然る処図書館は学府の心臓とも称すべく学究活動の源泉に候へば之が恢興は一日も遷延を許さざるもの有之弊院目下鋭意復興に専念罷在候就而弊院の衷情御諒察被下多年貴重なる文献の出版によりて内外学界に貢献せらるゝ所甚大なる貴会御発行の図書乃至刊行物にて余部有之候はゞ御恵贈賜り度此の段奉懇願候²⁾

これに対して、「吾々図書館人は、何故事前に是等のことに関し、適當の措置を講じなかつたかと今更乍ら残念に思う次第である。例へば特別な保護方を軍部に依頼するとか、或は国際的な団体を動かして支那軍に申込むとか等々」といった「事前の工作」を軽んじた事に関する批判も見られたが³⁾、日本図書館協会は「会員諸賢の御協力を切望する」、として書籍蒐集には協力する姿勢を打ち出した⁴⁾。より積極的な支援を表明したのは、「満洲国」の図書館関係者である。

……同院図書館の蔵書は、世間周知の如く、創立以来の久しき歳月に互る、各年度学生銘々の支那奥地視察旅行報告の大集成を筆頭として、東亜研究に欠くべからざる、内外の典籍資料を蒐積せる、無尽蔵の知識の宝庫なりしもの、……上海の場合が痛憤に堪えざるは、その典籍こそは、主として支那文化の爲にするものであったと云ふことである。

かかる状況認識の下、「吾等は、同院長名による、図書館再興の為に助力を乞うの呼びかけに応じ、この国策の犠牲を黙視するに忍びず、敢へて同じ外地より銃後の責務に奮起しようとするものである」との決意を示し、「全満滬友同窓会及び在満各地有志図書館は、汎く四方の君子の俠骨に訴へ、同院復興の資となるべき図書あらば、只の一冊でも寄贈を乞ひ、……これを纏めて、汎く日満同胞の名に於て、遠く江南の空に支援の手を差延べたいと思う」と提起した。そして、満鉄哈爾濱図書館、同奉天図書館、同大連図書館が寄贈の取りまとめ役となり、広範な運動を展開していったのであった。⁵⁾

Ⅱ 「暴支膺懲」と図書館人

周知の通り、華北の局地衝突たる「北支事変」が所謂「支那事変」に拡大化した原因とその遂行目的を、政府側は「……支那側カ帝国ヲ輕侮シ不法暴虐至ラサルナク全支ニ互ル我カ居住民ノ生命財産危殆ニ陥ルニ及ンテハ、帝国トシテハ最早隱忍其ノ限度ニ達シ、支那軍ノ暴戾ヲ膺懲シ以テ南京政府ノ反省ヲ促ス為今ヤ断乎タル措置ヲトルノ已ムナキニ至レリ」⁶⁾と表明していた。同文書院は「被害者」であり、その加害者が「暴戾なる支那兵」と論断する枠組みにおいて、先の図書館界一般の時局認識は、自己規制が作用した「提灯報道」の可能性もあるが、政府声明のそれと全く軌を一にするものであったといえよう。

しかしながら、戦時において焚書を進め文化を破壊したのは、日中戦争の期間を通じて、当然「暴戾なる支那兵」だけではなかった。早くは昭和7（1932）年2月4日からの第一次上海事変における閘北総攻撃の際、中国軍の陣地が置かれ、かつ文化抗日の拠点という事由から商務印書館が攻撃対象に設定され、附属東方図書館の夥しい蔵書が灰塵と化した⁷⁾。また、昭和12（1937）年7月7日の日中開戦直後、同月28日早朝からの天津攻撃の過程で、日本軍が爆撃で南開大学図書館を破壊し、さらに灯油で蔵書に火をつけ放った事実も⁸⁾、まさに「国民精神総動員実施要綱」体制の中に組み込まれつつあった図書館人にとっては、直視すべき対象の埒外に追いやられていたのかもしれない。

第二次上海事変以降主戦場となった上海から南京を結ぶ江南地帯は、教育機関・研究機関・政府機関などが集積した、学術的にも当時の中国では最先進の地域である。所謂新式の「読書人」をめぐる状況に関して概観すれば、「文物之邦」と称されていただけに教育事業の進展は迅速であり、江蘇省全体で高等教育を受けた経験のある人材が7,122人、人口比では100万人当たり209人が大学卒業であったという。師範教育を受けた人材も3,651人を数え、ともに全国で第一位と報告される。また、中学は約200校で生徒数41,000人余り、高小が900校以上で生徒概数210,000人と、いずれも中国内で高位の水準にあった⁹⁾。

図書資源の状況に関しては、取り敢えず開戦直前に上海市内各図書館を視察した間宮不二雄の報告書¹⁰⁾などに譲りたい。しかし彼がその時点で指摘した重要な論点、すなわち

……（商務印書館）東方圖デワ既ニ同館ノ復興ニ着手シ全世界ノ同業者ニ対シ“*The Oriental Library: A Recapitulation, December, 1935*”ノ如キモノオ配附サレ、又裘開明氏ノ如キワ*Library Journal*誌上ニ於テ世界ノ関係者ニ向ッテ東方圖ノ復興オ要望シタノデ我国ニ取ッテワ余リ難有カラザル印象オ世界ノ圖人ニ與エタモノト思フ。此処ニ於テ我国モ東方圖ノ復興ニ當ッテワ大ニ積極的ニ協同シテ過去ニ犯シタ誤オ取返ス必要ガアルノデワアルマイカ。¹¹⁾

といった「反省論」は、戦闘開始とともに硝煙の中に霞んだ感がある。上海陥落前夜の調査報告によれば、高等教育機関では同済・暨南・大同・滬江・音楽専科・上海商学院・上海法学院・正風文学院・同徳医学院・持志・復旦・商船・東南医学院・市立体育専科の各校が、焼失や占領状態に置かれ、また社会教育機関たる市博物館・市図書館は全壊、他にも市体育館・商務印書館・航空協会・新中国建設学会・工程師学会・徳比奥同学会などの被災が確認されている¹²⁾。

そして、このような「焚書」に近い現実に対しても、やがて次に紹介するような大義名分が用意されていくことは、特筆すべきであろう。

……抗日新聞ハ日本軍ガ文化機関ヲ破壊シタト云ツテ大イニ逆宣伝ヲシテキル。シカシ事実にハ全く反対デアル。比較的ニ広壮ナ大学、公共機関、寺院等ノ建物ハ殆ンド支那軍ノ兵營ヤト一チカ陣トシテ利用サレタノデアル。サウシテ上海近郊ノ最モ熾烈ナル戦闘ノ中心トナッタモノデ、抗日焦土戦ノ悲運ハ彼等ノ自業自得ト云フヨリ外ハナイ。日本軍当局ハムシロ、出来得ル限り文化施設ノ防衛ト保護ニ苦心努力シテ来タコトハ幾多ノ事実ガ証明シテキル¹³⁾。

戦時下において鄭振鐸が体験した、度重なる公私の「蔵書焼失」¹⁴⁾をここで持ち出すまでもないと思う。例えば上海自然科学研究所図書館から華中鉄道図書館に転じた司書・調査係の森清においてすら、「……占拠した日本兵の手で（図書を一引用者）薪炭代りに暖炉に投込んだり、和本はチリ紙代用にされた」ことくらいは見聞きしていたにもかかわらず¹⁵⁾、全く一方的で自己本位な「事実認定」を、時代が要請していたのであった。

Ⅲ 研究史をめぐって

さて、時代風潮の描写はこのあたりで一段落させて、次にごく簡単にこの分野をめぐることまでの研究史について整理してみよう。上述の如き断片的な事例にも示される史実を主要な原因に、更に戦後における当事者たちの反省不足とも評された生き方¹⁶⁾を副次的な動機として、かかる問題に対する学問的な検討は、日本図書館史・図書館学を専攻する人々の間から開始されたと看取される。無論、昭和47（1972）年の日中国交正常化前後から本格的に繰り上げられた「略奪図書・文化財の返還」をめぐる運動¹⁷⁾なども近因として存在してはいたが、本格的な実証研究は、管見の限りにおいて、岡村敬二¹⁸⁾・東條文規¹⁹⁾などの図書館史研究者、また会計学専攻であるにも拘らず、大阪経済大学図書館館長在任時から、戦争と図書の問題に関する労作を発表し続けた松本剛²⁰⁾の登場を待たなければならなかったのであった²¹⁾。

歴史学研究者側からの接近としては、鈴木良による「戦争と文化財概念の誕生」をめぐるとの独創的な研究²²⁾、さらに近年の神戸輝夫による浙江省における調査報告が存在しているが、日本の学界全体としての蓄積は、必ずしも十分であるとは評価できない。

こうした状況は、中国においてもほぼ同様であると思量される。すなわち、農偉雄・関健文に『中国図書館協会会報』を駆使した概観的・総論的な研究があり²⁴⁾、また趙健民にも抗日戦争期の図書略奪をめぐるとの二つの文章があるが、特に後者は前掲の松本剛・岡村敬二による労作をトレースした域から脱していない²⁶⁾。したがって台湾の王聿均による賠償委員会檔案を多用した実証的力²⁷⁾以降、歴史学からの本格的な研究は未だに登場していないと見做されるのである。

Ⅳ 本稿の課題

加えて、やや大雑把な総括かも知れないが、従来の研究は多くその問題意識を、戦時日本による凶書を含む文化財の破壊と掠奪の側面に集中させていた感がある。この共通した課題設定は、人的・物的被害に加えて文化的被害をも「戦闘行為」と「戦争責任」の研究領域に算入せんとする試みとして、非常に重要であろう。しかし日本側は、こと書籍に関してみた場合、戦場において幾多の書籍を焼失せしめ、さらに古典籍・貴重本を日本本土へと持ち帰らんとした行為に加えて、後述する通り、「接收」乃至「保全」した大部の民国期刊行書籍群を、占領地経営あるいは日本主導下による傀儡政権を通じた安定的支配のための資料や材料として、積極的に活用しようと意図・活動していたのでもあった。これはすなわち、「調査活動」にきわめて近似している。

よって本習作においては、まず対象範囲を上海から南京に至る江南地方に限定して、「戦争」ではなくて「事変」と認識されていた時期における、書籍保護と銘打った「接收」の経緯を概観する。ついでこれら書籍群が具体的にどのように用いられて行ったのかを、具体例を通じて初歩的に分析・考察してみたい。古典籍・貴重本・文化財全般の「略奪」状況については、専らこれを先行研究に委ねようと思う。

もとより筆者の専門領域を、大きく逸脱した作業である。思うに、一見無言の書籍たちは、実はきわめて雄弁だ。注意深くその「声」に耳をかたむければ、日本による中国「占領地」支配政策の一端を、これまでとは異なった角度から照射するてがかりを得ることが可能であるかも知れない。以下、日中戦下書籍群の命運を辿る作業を叙述の中心に据え、戦時日本による対中国調査活動の在り方についても若干論及したい。この単調なる作業が、小論における唯一の課題である。

第2章 中支建設資料整備委員会の成立過程

I 戦局拡大と書籍・図書館人

「北支事変」から「支那事変」へと拡大した昭和12（1937）年の戦局は、年末までにはほぼ決した感がある。天津・北平・張家口・大同・保定・石家荘・綏遠・包頭・太原・済南といった華北・「蒙疆」の要地は、悉く日本軍の占領下に置かれた。

一方、第二次上海事変（八一三事変）以降、中国軍は上海派遣軍に対して激しい抗戦を展開して、国際都市上海をとりまく戦線は膠着状態が続いていた。参謀本部は遂に主力軍をこの方面に集中させる方針を決定し、10月5日の第十軍による「日軍百万杭州湾上陸」作戦、さらに第十六師団も白茆江上陸を開始し、これを分岐点として中国軍は上海周辺から撤退し始めた。11月7日に上海派遣軍と第十軍は中支那方面軍に編成され、その直後の12日に遂に上海華界が陥落、更に19日までには蘇州・嘉興も日本軍によって占領された。²⁸⁾「中支那方面軍ノ作戦地域ハ概ネ蘇州嘉興ヲ連ヌル線以東トス」とした参謀総長・閑院宮載仁親王の指示は、早くも達成されたのである。

しかし、現地軍はその後も「制限線」を突破していた。すなわち、無錫・武進・江陰・宜興・湖州などの江南の都市は何れも日本軍によって占領され、これを追認するかたちで12月1日、参謀本部より「中支那方面軍司令官ハ海軍ト協同シテ敵国首都南京ヲ攻略スヘシ」との命令が下り、同時に「揚子江左岸ノ要地ニ一部ノ作戦ヲ実施スルコトヲ得」という指示を受ける。³¹⁾ここに

「南京への道」は最終曲面を迎え、同月13日に中華民国の首都・南京が陥落した。犬養健は、当時の「戦勝」ムードを、次のようにメモしている。

……国民ハ祝賀ノ提灯行列。「敵ノ都ガ落チレバ勝利」ト、素人が思ウノハ無理モナイ。玄人ノ軍人デスラ、ソウ思ッタクライデアル。³²⁾

こうした「余裕」と終戦への「期待」を背景に、中国に対する非軍事的な行動、否「文化的」とも見て取れる行動が、各界で具体化するようになったのではなかろうか。

図書館界におけるその一つは、小論の冒頭で紹介した「東亜同文書院図書館」再建運動であった。「皇軍慰問図書雑誌」募集なども、同時期に進められている。一司書による次の主張は、極めて象徴的であろう。

……今や、南京は、陥落の前奏曲を奏してゐるが戦ひはこれで終つたとすることは出来ない。……従つて図書に限らず、支那三千年來の名勝古蹟は、なほ各所に存在するのである。これらを戦禍に委ねて灰燼に帰せしむるか、手段を講じて破壊を免れしむるかは、文化の保護者たる者の大いに責任を痛感すべきことであると思ふ。少くも各所の貴重文献³³⁾だけでも調査して、事前の工作を施すことは、吾々図書館人の責任であるやうに考へられる。

いわば草の根次元における上記の認識は、「……我国が担当せねばならぬ大陸の経営には異常な努力を要する」ゆえに、「武力戦と共に既に其端緒に就ける経済工作乃至文化工作に於³⁴⁾いても、「武力戦の赫々たる功績に匹敵すべき光輝ある業績が挙げられねばならぬ」、という日本図書館協会理事・松本喜一による公式発言に比しても、より深刻である。日本が中国「文化の保護者」たるべしという思いこみや幻想が、はや南京陥落前夜に着実に蔓延していたのであった。

Ⅱ もうひとつの「南京への道」

初期の戦局の日本側に有利な展開と、図書館人が持ついわば「愛書癖」といった職責・本能の後押しを受けて、昭和12（1937）年12月初旬、陥落まもない江南地域において、早くも「文化の保護」活動が開始された。占領地区図書文献接收委員会が成立したのである。

この組織は、「江南一帯に於ける戦況は文字通り屍山血河の激戦で、戦禍亦激甚を極め、各官衙及文化諸機関は多く支那軍の拠る所となつたため、文化財の潰乱は想像以上」という現況の中で「文化保存の崇高なる使命を達成」すべく、上海派遣軍特務部が、満鉄上海事務所・東亜同文書院・上海自然科学研究所と協議のうえに設置したものであった。³⁵⁾ 今日に至るまで数多く語り継がれる、戦利品獲得など「南京への道」における日本軍による野蛮な行為を考えると、この1カ月の空白、さらに委員会設置の絶妙な時機などは、さらに検討すべき課題として残されるだろう。ともあれここで、15名の幹事・委員が選任され、各方面隊の協力を得ながら接收箇所³⁶⁾の調査を開始した。その行程は、次のように報告されている。

昭和12（1937）年12月11日より翌年1月初旬までは上海。占領から1カ月も経過しない上海は、「砲火空爆により建物は甚しく損傷し、所蔵図書文献類は土砂に埋もり人馬に蹂躪せられ、或は風雨に曝され其の状況は全く言語に絶する惨状を呈して居た」が、接收員は市中心区（現在の五角場周辺）・南市・真茹・呉淞を搜索した。そして、滬江大学・大夏大学・暨南大学・上海市政府図書館・民衆教育館・大同大学・世界書局倉庫などで約6万冊を「拾ひ集めた」。³⁷⁾

ついで、3台の自動車に分乗した梅田潔（後に中支建設資料整備委員会）・西村捨也（上海自然科

表1 占領地区図書文献接收委員会の構成と活動（昭和12年12月～昭和13年8月）

所属	氏名	職務内容					
	氏名	役職	南京の調査 1.22～1.31	杭州の調査 2.22～2.26	南京の接收 3.6～4.10	文献の整理 6.30～8.31	特記
特務部	佐方 繁木	幹事長（12.8～12.14）					
	桜庭 子郎	幹事長（12.14～2.28）					
	楠本 実隆				幹事長（3.1～）		
	渡部 久	委員（12.8～12.14）				委員（6.6～）	
	林 卓					臨時参加員（8.1～）	
	合原 忠						
満鉄	夷石 隆寿	幹事（12.8～12.21）					
	天野元之助	委員 幹事（12.21～3.4）					
	大塚 令三	幹事			（3.4～）	○	
	山上 金男	委員（12.8～3.4）					
	林田 和夫	委員（12.8～3.4）					
	的場 泰雄	委員（12.8～6.6）				○	
	徐 炳南	委員		○		○	（6.6～）○
	津田 義雄	委員	○		（3.4～5.30）○		
	長沢 武夫	委員				○	（5.30～）
	津田 六郎	委員	○				（5.30～）○
	小島 友子		○				
	原田祐四郎					○	
	吉証 悟						○
	田中 清						○
	大佐三四五						○
	青木 実						○
与謝野 麟						○	
同文書院	福崎峰太郎	幹事（全）				○	
	中馬 靖友	委員（全）○		○			
	礪島善次郎	委員（全）○				○	
	寺田義三郎	委員（全）○			○	○	
	小竹 文夫	委員					（6.6～）○
	瀬尾彦次郎			○			
	原 光次					○	
	大森 毅				○	○	
	野田久太郎					○	
	稲野 達郎					○	学生
	市村 克孝					○	学生
山元 静夫					○	学生	
松浦 春男					○	学生	
研究所	福岡 重蔵	幹事（全）○		○	○	○	
	上野 太忠	委員（全）				○	
	梅田 潔	委員（全）○				○	
	西村 捨也	委員（全）○		○	○		
	宮地 正吾	委員					（6.6～）○
	外山 八郎			○	○	○	
	上野 有造				○	○	
	張 柏清				○		
菊池 三芳					○		

（出典）大塚令三「南京に於ける接收文献の整理工作」（『満鉄調査彙報』3-10）より作成。

（註）1. 役職の右の括弧（ ）内は、担当期間を示す。
2. 丸印○は、その作業に従事したことを示す。

学研究所）ら9名の接收員は昭和13（1938）年1月19日に上海を出発し、嘉定・太倉・崑山を経て

20日に蘇州に到着。翌日朝に同地を発ち、無錫・常州経由で夕刻には鎮江着。仮泊の後、22日には金山寺蔵書楼・紹宋国学蔵書楼など8箇所を調査、「日本軍暫管」の封印を施し、同日中に陥落まもない南京に入る³⁸⁾。

棄てられた首都・南京の状況は痛ましいものであった。1月23日からの約10日間、接收員たちは軍の指示によって諸機関の調査を開始したが、70箇所に及ぶ調査対象の書籍群は、「……目も当てられぬまでに散乱狼藉し、或は水浸しに或は土砂に埋もり、全く筆舌に尽せぬ惨状であった」。しかも戦乱後の厳冬期ゆえ「全市を挙げて燃料は欠乏の極に達し、家屋の床も柱も梁も偕ては文献までが薪炭の代用となり、加ふるに夜となく昼となく難民に掠奪せられつつある事実は随所に目撃され」たという。こうした中で、外交部・国民政府文官処・考試院・全国經濟委員会・省立国学図書館・国立編訳館・中央党部・教育部・中央研究院・紫金山天文台・交通部・行政院など、米国系の金陵大学・金陵女子大学を除いて、応急の調査は完了した³⁹⁾。

一行のうち7人は、その後1月29日に南京を離れたが、残る2名は1台の自動車を頼りに、句容・金壇・常州・江陰・無錫・常熟・崑山・太倉・嘉定で調査を継続し、2月4日に上海へ帰還した。また、前年の12月24日に陥落した杭州に対しても、2月24日から調査が進められ、既に「疎開」を終えもぬけの殻になっていた浙江省立図書館や文瀾閣、さらに浙江省建設庁・省立西湖博物館など合計26機関で検分が行なわれた⁴⁰⁾。

この一連の事前調査が、誰の手によって実施されたのか、現在までに判明した状況を表1に整理しておく。この他の史料として、「昭和十二年十二月以降昭和十三年八月末に至る間に於ける図書標本の接收、調査のために支出された満鉄・東亜同文書院・上海自然科学研究所等民間機関の手辦当に依る費用⁴¹⁾、及び全期間を通じて軍方面より提供されたトラックその他の援助による出費は相当額に上る」といった記録、さらに当時満鉄上海事務所に勤務していた小島友宇・長沢武夫が、回想の中で「軍の満鉄に対する依頼」によってこの作業に従事したことを明記しており⁴²⁾、前出のふたりを含めて、中国側文献を熟知した者達が動員されたと推測される⁴³⁾。

ちなみに、この行動を統括していた上海派遣軍、再編後の中支那方面軍特務部長であった陸軍少将・原田熊吉は、従前の軍歴において中国勤務が長かったいわゆる「支那通」軍人であったため⁴⁴⁾、上記の半「民間」機関との密接な関係も想像に難くない。

そして、一通りの調査・措置を終えてまもない3月6日から4月10日までの約1ヵ月余り、南京入りした当初7名の接收員は、「特務機関、憲兵隊、千田兵站と協議の結果接收図書は之を旧実業部地質調査所に収容することに決し、兵員とトラックは、兵站の援助を受くることとなった」。この作業において動員された人員は、接收員延べ330名、兵員延べ367名、中国人苦力延べ830名、トラック延べ310台と報告される⁴⁵⁾。

表2に見られる通り、接收元は政府・党機関から研究機関・大学など多岐に及び、「和漢洋書雑誌新聞の区別なく接收箇所別に、五、六万冊宛、山の如く高く、天井に達する迄積み上げてありましたので、夏となれば南京は暑さと湿気が激しいので下積みになってゐるところや、中にあ

る部分は蒸し腐れを生じる慮れが⁴⁶⁾あったという。何れにせよ、この段階において、旧首都・南京における大量の書籍が日本側によって「保全」されることになったのであった。

表2 南京での図書接收概数（冊）

接收箇所	接收概数
国民政府	82,700
外交部	52,200
軍政部	1,300
司法院	54,600
南京市政府	2,100
省立国学図書館	167,000
参謀本部	6,500
建設委員会	1,200
地質調査所	11,000
地質学会	5,200
中央大学	1,850
考試院	28,150
行政院	32,100
教育部	13,500
中央党部	23,500
中央研究院	43,700
内政部	5,900
実業部	41,750
財政部	1,900
全国経済委員会	10,600
最高法院	13,200
鉄道部	5,650
中央政治学校	13,300
紫金山天文台	400
国立編訳館	27,600
合計概数	646,900

（出典）『業務概況』11頁。

（註）この数値は初歩的な概算で、後に80万冊程度と判明した。

Ⅲ 「図書整理委員会」の組織と活動

一連の出来事が進展していた昭和13（1938）年上半期は、日中関係の上でも極めて曖昧な時期であった。すなわち、停戦や和平に向けての交渉は悉く挫折し、「……帝国政府ハ爾後国民政府ヲ对手トセス、帝国ト真ニ提携スルニ足ル新興支那政権ノ成立発展ヲ期待シ、是ト両国国交ヲ調整シテ更正支那ノ建設ニ協力セントス」という第一次近衛声明が発表されていたものの、たとえば日本が期待した華北の「中華民國臨時政府ハ未タ正式承認ノ時期ニ達シテキナイ」状況にあった。そのために「支那ノ領土及主権……ヲ尊重スルノ方針ニハ毫モカハル所ナシ」と主張こそしたが、⁴⁷⁾ 実際の「戦後」処理は、日本が独善的に進めざるを得なかったのである。

接收乃至「保全」した書籍群の整理も、基本的にこうした枠組みのなかで実施に移された。軍側が方針未決定であったため、伊藤（満鉄）、大内（同文書院）・新城（研究所）が現地視察をおこない、昭和13（1938）年6月6日、ようやく「接收図書文献整理要綱」が決定した。これを受けて6月12日から22日にかけて、満鉄上海事務所資料係主任・大塚令三が「満洲国」大連を訪れ、処理をめぐる打合せを進めたと記録に残る。そして、満鉄大連図書館書目係主任の大佐三四五・同司書の青木実、奉天図書館からは与謝野麟、さらに満鉄調査部資料課の原田祐四郎・吉植悟・田中清が「図書整理員」に選任され、南京に派遣された。⁴⁸⁾ また上海からも、満鉄上海事務所・東亜同文書院・上海自然科学研究所の「図書整理に経験ある者」が「四、五名宛至急派遣」され、

さらに補助要員であろうか「同文書院の学生五名」も加えて、7月1日以降「図書整理委員会」の活動が開始されたのであった。⁴⁹⁾

整理作業には、2ヵ月という短期間内での完成が要請されていた。接收時のそれと同じく、25名の整理員に加えて兵員・中国人苦力がこれに従事し、延べ動員数は整理員1,282名、兵員420名、苦力など710名の合計2,412名を数え、ほぼ計画通りに仮整理を終えた。⁵⁰⁾酷暑で名高き夏の南京において、「作業並に生活は軍隊式で、凡て振り鈴の合図に」従った「肉体労働に近い」作業の結果、「二三の病人」が発生したとも公表されている。⁵¹⁾

後に「病人」のひとりで謝野麟の場合は、軍指令下の極度な緊張による精神的衰弱であったことが明かされるが、⁵²⁾「戦闘の第一線に近き占領地の各都市に於て、かゝる意義深き文化工作が、同じ軍の手に依つて組織的に実施されつゝあることは、東洋文化の為否世界文化の為、真に同慶に耐えない」という、大佐三四五の巧妙な表現を用いた総括は、この作業があくまでも軍の監視下において実施された証拠となるだろう。

しかし、この過程でむしろ注目すべきは、接收・整理した書籍群の行方をめぐる図書館人の思惑ではないか。「図書接收委員会では、図書館設立の前提に、その仮整理を行なふ」という認識が、暗黙の前提として存在していたのである。⁵⁴⁾もちろん、蒐集した数多くの「抗日、排日関係の図書、パンフレットは、図書館を建設したところで、一般に公開出来る性質のものではない」とされながらも、「それらの図書を一括して、対支関係の適当な研究機関に於いて、その抗日、排日心理の掘って来るところを分析、探求してみはどうか」と活用方法が模索される。さらに、その具体的「保管」に関しても、①南京に集中させる、②上海に集中させる、③南京と上海で二分する、④「在来機関の機能職分に応じて割当てる」といった百論噴出であったという。⁵⁵⁾

結果的に、こうした目論見は達成できなかつた。昭和15(1940)年7月に発表された記録の中には、「ソレニツケテモ例ノ中支建設資料整備事務所ノ70万冊ガ開放サレ、一日モ早ク我々ノ利用ニ供セラレタイモノデアル」といった督促が確認できるが、事実上の戦利品を以て図書館の蔵書を構成するが如き「徒らに支那人側、並に列国の神経に、日本をして文化的侵略の印象を與へる」⁵⁷⁾ような行為は、その接收図書の膨大さとも相俟って、敬遠されたものと判断されよう。⁵⁸⁾

Ⅳ 中支建設資料整備委員会の成立

仮整理が一段落した昭和13(1938)年8月末、「占領地区文献資料接收委員会」は、同年2月に文化財・標本類接收のために別途派生・組織された「学術資料接收委員会」とともに解散し、9月からは陸軍省・海軍省・外務省の出先三省会議の結果新たに成立した「中支文化関係処理委員会」の監督指導下、「中支図書標本整理事務所」の図書整理部と標本整理部に再編された。そして第二次整理作業を継続するとともに、分類方針や手順の策定、目録の編纂、さらに上海・杭州における整理部の開設などを進めていった。この機関は、昭和14(1939)年3月の興亜院華中連絡部設置にともない、その管轄下に置かれ、名称を再度「中支建設資料整備委員会」と改称するに至る。⁵⁹⁾

上記の変遷の背後において、戦局・時局もまた微妙な変化を遂げていた。広東・武漢作戦の展開によって「事変」の年内解決を目指していたものの、昭和13(1938)年7月末の張鼓峯事件にみられる日ソ衝突、また10月から11月の広東・武漢の相次ぐ陥落にも拘らず、降伏の兆しを見せ

ない国民政府の抵抗により、対中国政策の見直しが迫られたのであった。すなわち、11月3日の「帝国ノ冀求スル所ハ、東亜永遠ノ安定ヲ確保スヘキ新秩序ノ建設ニ在リ。……固ヨリ国民政府ト雖モ従来ノ指導政策ヲ一擲シ、ソノ人的構成ヲ改替シテ更正ノ実ヲ挙ケ、新秩序ノ建設ニ来リ参スルニ於テハ敢テ之ヲ拒否スルモノニアラス」とする所謂「東亜新秩序」声明（第二次近衛声明）、12月22日の「善隣友好、共同防共、経済提携」を呼び掛ける第三次近衛声明⁶⁰⁾を通じて、現地親日政権樹立に向けた動きが本格化した。換言すれば、いくぶん間接的な中国支配の実現を目指す方向へと、徐々に国策は転換していったのであった。

「保全」⁶¹⁾された南京約88万冊、上海約6万冊、さらに杭州の清代浙江官局版木約16万枚などの行方も、第4章で詳述する通り、ほぼこの時期に方向づけられたと考えることが可能であろう。

第3章 「接收」文献の活用をめぐる

I 中支建設資料整備委員会の組織

前記の如き経緯を経て改組・成立した中支建設資料整備委員会であったが、当該時期の書籍・図書館をとりまく客観的な状況は、抜本的に改善されてはいなかった。例えば上海の場合、租界周辺地域の大小図書館は「戦区ノ中心ニ在ツガ為ニ」、「掠奪佚散スルトコロト成ツテ」しまい、経済・政治面では畸形的ともいふべき「孤島の繁栄」を謳歌していた公共租界内も、図書館といった不急の部門は「経費ノ不足ニ悩マサレ氣息奄々トシテ居ル状態」が続いていた。こうした中で、同委員会の業務に遂行した中支建設資料整備事務所に関係した者の中には「未来ノ新生命ノ創造ニハ一致努力ヲ要スル」という、その職責から発生したであろう雰囲気とともに、租界内で根強く生き残る「上海文化界ノ敵性ハ飽クマテ排除シナケレバナラス。團ノ社会的影響ハ甚ダ大デアガ故ニ、我ガ第一線ノ文化工作ニ於テハ根本的ノ革新ヲ要求スベキ秋ハ必至デアル」⁶³⁾といった、より戦闘的な気運も醸し出されてきた。本質的に相容れぬ「文化」工作と「戦闘」行為の同時進行下、ともすれば自家撞着は回避不能であろう。こうした脆弱な基盤の上での「保全」活動であった点を、再度強調しておきたい。

中支建設資料整備委員会（以下、単に「整備委員会」と略す）の主な規約は、次に抜粋する通りである。⁶⁴⁾

- 第1条 本委員会は中支占領地区における接收図書及標本類を整理し中支建設資料を整備するを以て目的とす
- 第3条 本委員会は事務所を興亜院華中連絡部内に置く
- 第4条 本委員会は興亜院華中連絡部長官の監督の下に左の事業を行ふ
- 一、中支占領地区内散逸図書及標本類の接收蒐集竝に保存
 - 二、中支占領地区内接收蒐集図書及標本類の整理
 - 三、前号資料の調査編訳竝に出版
 - 四、接收図書及標本類の処理に関する立案研究
 - 五、紫金山天文台及北極閣地震計の復興
 - 六、北京故宫博物院南京分院保存庫内の文物調査竝に整理

七、其の他興亜院華中連絡部の必要とする事業

第5条 本委員会は前条事業遂行のため中支建設資料整備事務所を置き其の下に整理部、編訳部及復興部の三部を設く。整理部は図書及標本類の接收蒐集並びに整理をなし編訳部は各種資料の調査翻訳及之か出版に当り、復興部は紫金山天文台及北極閣地震計の復興をなす

第7条 本委員会に左の委員を置く

- 一、委員長 一名
- 一、副委員長 一名
- 一、常任委員 二名
- 一、委員 若干名

第8条 委員長は興亜院華中連絡部次長を以て之に充つ

第9条 副委員長、常任委員は委員会に於て関係官庁及民間側より之を推挙し、興亜院華中連絡部長官の承認を経て委員長之を任免す

第13条 本委員会の経費は主として日本側に於て全額負担す

図1 興亜院主要職務歴任者（昭和13年12月6日～昭和17年11月1日）

職務	任期	昭和14 (1939) 年					昭和15 (1940) 年					昭和16 (1941) 年					昭和17 (1942) 年										
		1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月		
本院	総務長官	13 12/6	柳川平助△										15 12/23	鈴木貞一△	16 4/7	及川源七△										17 11/1	
	政務部長											鈴木貞一△					16 4/7	及川源七△									
	政務第一課長	白川万隆※					14 11/15	石川信吾※					15 11/1	大西敬一※					16 10/15	田中穰※							
	政務第二課長	塩沢清宣△					15 3/9	吉野弘之△					15 12/23	真方勲△													
	技術部長	宮本武之輔										16 4/7	本多静雄					17 1/31	三浦七郎								
	経済部長	日高信六郎					15 4/6	毛利英於菟					15 6/17	柳井恒夫					15 12/12	宇佐美珍彦							
	文化部長	柳川平助△	14 1/16	松村霽																							
連絡部	華北連絡部長官	14 3/10	喜多誠一△					15 3/9	森岡皐△					16 3/9	塩沢清宣△												
	〃 次長	根本博△	14 8/1	森岡皐△					15 4/11	塩沢清宣△																	
	青島出張所長	柴田弥一郎※					15 8/8	多田武雄※					16 8/20	緒方真記※													
	蒙疆連絡部長官	酒井隆△					15 3/9	竹下義晴△										16 12/8	岩崎民夫△								
	華中連絡部長官	津田静枝※										16 5/7	太田泰治※														
	〃 次長	楠本実隆△					15 4/10	及川源七△					16 4/7	井上靖△	16 6/7	落合甚九郎△											
	厦門連絡部長官	水戸春造※					15 7/1	太田泰治※					16 5/7	福田良三※					17 8/1	原田清一※							
〃 政務部長	原忠一※					14 11/15	中堂親恵※					15 8/27	15 9/27	庄司芳吉△					16 9/20								

(出典) 『日本官僚制の制度・組織・人事』283頁、及び『日本陸海軍総合辞典』461～462頁より作図。
 (註) 1. 氏名横の※は海軍軍人、△は陸軍軍人、他は文官である。
 2. 斜線部分は空位を示す。
 3. 「心得」と「事務取扱」を含む。

人事面の規定では、委員長こそ歴代の興亜院華中連絡部次長、すなわち図1に見られる通り陸軍から出向した軍人で占められたが、それ以外の人員は必ずしも官僚である必要はなかった。また、小稿で論じる書籍方面に関しては、整理部（特に図書整理部）・編訳部の職掌となる。表3に委員会役員及び両部の構成員を整理した。詳細な実証は他日を期したいが、中国人の比率が圧倒

表3 中支建設資料整備委員会・同事務所の人員構成（昭和16年3月下旬）

委員会役員・整備事務所職員			図書整理部		編訳部	
職務	氏名	所属	職務	氏名	職務	氏名
委員長	及川源七	興亜院	事務主任	福崎峰太郎	事務主任	大塚令三
副委員長	伊東隆治	興亜院	整理員	梅田潔	調査員	伊藤文十郎
常任委員	清水董三	大使館	整理員	高橋浩	調査員	小山秋平
常任委員	原田久男	陸軍	整理員	中村文三	調査員	有田福三
委員	島田清憲	興亜院	整理員	古屋敷宗兵衛	調査員	藤原平三郎
委員	土井元夫	興亜院	整理員	城川演男	調査員	紺野敏治
委員	伴野清	興亜院	整理員	木下隆	調査員	長野正夫
委員	沖野亦男	海軍	整理員	大森毅	調査員	矢原礼三郎
委員	国富信一	興亜院	整理員	櫛島善次郎	調査員	周自在
委員	伊藤武雄	満鉄	整理員	真田茂	書記	高木恭子
委員	村松有蔵	興亜院	整理員	関音次郎	書記	中川久義
委員	佐藤秀三	研究所	整理員	宮原正巳	助手	藤田貞雄
委員	矢田七太郎	書院	助手	石井徳雄	助手	坂本喜三郎
所長 会計主任(代) 書記	清水董三 城川演男 三島静子	前出	助手	斎藤徳松	助手	河村実
			助手	李維清	助手	是枝善留
			助手	孫金三	嘱託	中西常郎
			臨時嘱託	鶴鷹幸蔵	タイピスト	木下賀寿江
			臨時嘱託	管又安	タイピスト	石井ミュキ
			臨時嘱託	中村文武		
			タイピスト	福崎和枝		
タイピスト	内園芳江					

(出典) 『業務概況』43～46頁。

表4 各事業の収支概算（昭和13年6月～昭和16年3月）

収入の部	支出の部
特務部より(昭和13年6～8月) 5,000円	南京の図書・標本整理(昭和13年6～8月) 5,000円
外務省より(昭和13年9月以降か?) 72,000円	各地の図書・標本整理 (昭和13年9月～昭和16年3月) 545,000円
興亜院より(昭和13年12月以降) 651,000円	天文台・気象台の復興 (昭和14年4月～昭和16年3月) 170,000円
	故宫博物院南京分院の文物整理 (昭和14年5月～昭和16年3月) 8,000円
723,000円	723,000円

(出典) 『業務概況』6～7頁より作成。

(註) 大塚令三「南京に於ける接収文献の整理工作」(『満鉄調査彙報』3—10)には、昭和13年9月以前のより詳細な収支について記されているが、満鉄・同文書院・研究所などの「人員」乃至「現物」提供の問題もあるので、ここではひとまず検討を保留した。

的に少ないこととともに、図書整理・編訳両部に所属する人々は同時期の『職員録』(内閣印刷局発行)⁶⁵⁾でも追跡できたいため、大半が満鉄などを中心とした民間人によっていたと推測されるのである。

予算面では、これを全額日本側の負担とした。その執行状況を表4を見ると、「保全」をめぐ

る大半の活動は、整備委員会成立後になって実施された事が判明するのである。したがって、この期間における具体的な活動を分析する作業を通じて、整備委員会が実質的に何を目的とした組織であったのかが、判明すると思われる。

しかし不思議なことに、当該期間の書籍「保全」などに関する具体的な活動の記録は、管見の限りあまり残されてはいない。江南地域が相対的な「安定」を回復した環境下、この作業から従前の如き他人の目を引くある種「派手さ」が次第に色褪せて行き、整理業務が宿命的に背負う地味で目立たぬ活動へと回帰し、それが黙々と継続されていたことの証左にもなろうか。以下、接収図書の「活用」状況を中心に、整備委員会、及びその実動部隊たる整備事務所の動きを追跡してみたい。

II 編訳部の「調査活動」

整備委員会成立後において、一見するとひとり気を吐いているかに思われるのが編訳部であった。すなわち、図書整理部に保管される接収・整理した書籍群を利用し、「経済再建設の急需に適応すべき諸資料の調査編訳誌にこれが刊行頒布⁶⁶⁾」を進めていったのである。図2として、整備委員会委員長・楠本実隆による「編訳彙報発刊の辞」を掲載しておく。ここには、「復興」のための各種調査が急務であるにもかかわらず、円滑な実態調査の実施が不可能であった状況に即応した作業であったことが明記されている。編訳部の活動について、主任を務めた大塚令三による報告があり、若干の構成員についての紹介、及びその活動が実質的には昭和14（1939）年10月以降になって開始されたことなどが述べられている。⁶⁷⁾ここでは敢えてその史料から距離をおき、こ

図2 『編訳彙報』発刊の辞

編譯彙報發刊の辭

蘇に江南諸地に於ける支那側諸官衙・學校・圖書館等に所蔵してあつた文化資料の類が、戦火の餘波を蒙りたるまゝ、徒らに放置・散佚されつゝあつた實情に鑑み、上海派遣軍特務部は、南滿洲鐵道株式會社上海事務所・東亞同文書院及び上海自然科學研究所の協力を要望し、昭和十二年十二月占領地區圖書文件接収委員會を組織して、のれが接収・保管に當らしめた。同委員會は、精進未だ去らざるに挺身克く江南各地に赴き、困苦缺乏に耐へてこれら文化資料の接収保存に努め、南京に於て接収せる圖書類だけでも約六十萬冊に及び、昭和十三年孟夏の節に到つて漸くその第一次假整理を終了した。その獻身以て崇高なる文化復興の基礎確立に貢獻したところ、誠に偉大である。次いで、同年八月末中支文化關係處理委員會の新設を見るや、占領地區圖書文件接収委員會は解散せられてその事業を繼承し、更に本格的整理が開始されたが、昭和十四年三月東亞院華中連絡部の新設せらるゝに際して、本會はその所管に入り、同年四月再び陣容を改めて中支建設資料整備委員會の成立を見、その間多大の成果を擧げつゝ今日に到つたのである。

而して、本事業の完成には今後尙は相當の日子を必要とするが、多數圖書文件中には、南京政權十年の業績を窺ふべき冊子も多く、支那の經濟一般・資源開發に資すべき好資料も亦鮮からず、いまや東亞新秩序の建設その結に就かんとするに當面し、支那の經濟復興・開發に寄與すべき資料の甚だしく缺除せるに鑑み、これら資料類の急速なる利用方を樹てむとし、中支建設資料整備事務所編訳部を設けて、逐次翻譯出版することとした。江南諸地に於ける現情勢は、尙は實地調査の圓滑なる進行を妨ぐるものあり、且つは支那事變前に於ける支那側諸機關の調査せる報告類にも信憑するに足るものありと雖も原文の儘にては之を利用し難く、而も經濟建設工作の根幹たるべき基礎資料の供給が、各方面から冀期せられあるので、斯かる急需に應ずべく差當り經濟建設に必要な諸資料類約二萬冊の翻譯を計畫し、素材の儘急速に之を刊行する豫定である。尙は『編譯彙報』の内容は、經濟一般・農産物・礦産物・交通及び水利等の各項に亘るが、之を分類編纂するの暇なきを以て略せられたい。

本書が、東亞新秩序建設の基礎的資料として、帝國の支那事變處理に些少なりとも貢獻するところあらば幸甚である。

昭和十四年十二月十八日

中支建設資料整備委員會
委員長 楠 本 實 隆

（出典）『編譯彙報』より。この「發刊の辭」は、第1編から第52編まで、同一のものが収録され、第53編以降は削除されている。

表5 『資料通報』一覧（第1輯～第17輯）

No.	書名	編集担当者など	刊行
1	全国経済委員会刊行物目録	小山秋平	14.10
2	支那経済財政金融関係資料目録	浅川謙次	14.10
3	支那農業関係資料目録	福満武雄	14.11
4	支那水利関係資料目録	矢原礼三郎	14.11
5	支那鉱業関係資料目録	伊藤文十郎・藤田貞雄	14.11
6	支那公路関係資料目録	周自在	14.11
7	支那土地法関係資料目録	伊藤文十郎・藤田貞雄	14.11
8	支那鉄道関係資料目録	小山秋平	14.11
9	支那工業関係資料目録	田中忠夫・下田伍郎	15.01
10	支那社会問題関係資料目録	大塚令三・福満武雄	15.07
11	支那地理関係資料目録	有田福三・天野元之助(満鉄)・金谷治三郎(華中連絡部)・大塚令三	15.12
12	支那社会法律関係資料目録	山田厚(同文書院)・増田渉(興亜院政務部第三課)・天野元之助(満鉄上海事務所)・真鍋藤治(同上)	15.12
13	支那官庁行政報告類目録	市川信也(興亜院政務部第三課)・圓子義広(同上)・石川正義(満鉄上海事務所)・大塚令三	15.12
14	支那経済関係資料目録	天野元之助(満鉄)・立石要(興亜院)・岩崎浩清(同上)・熊谷康(満鉄)・森数男(興亜院)・宮坂悟郎(同上)・守屋武(華中水産)・茂木一郎(華中塩業)・林田和夫(満鉄)・加瀬三郎(興亜院)・堀口照志(同上)・小畑則久(同上)・太田喜久雄(同上)	15.12
15	支那農業関係資料目録(補遺)	天野元之助(満鉄)・萬谷俊美(華中連絡部)・岡村淑一(同上)・三井進午(興亜院)・森数男(同上)・宮崎悟郎(同上)・岩崎浩清(同上)・大塚令三・中川久義	15.12
16	支那鉱業関係資料目録(補遺)	佐藤捨三(華中鉱業)・鈴木昇(興亜院)・大塚令三・中川久義	15.12
17	支那交通関係資料目録	菊池明(興亜院技術部)・中田一幸(同上)・織田文雄(同上)・小松駒吉(同上)・和田貞雄(華中連絡部)・田淵嘉郎(同上)・宮本鉄夫(華中鉄道)・松本鉄男(鉄道省辦事処)・秋山洋造(満鉄上海事務所)・広川退助(満鉄)・大塚令三・中川久義	15.12

(出典) 『資料通報』各輯の解説欄から作成。なお、第12輯と第14輯については、財団法人東洋文庫研究員の本庄比佐子先生からの御教示による。

んにちわれわれに「遺された」業績を通じて、業務の具体的な中身を、初歩的に検討してみよう。

編訳部の際立った作業として、次の3点が注目される。第一に、『資料通報』と呼ばれる文献目録シリーズの作成。その表題と刊行年月は表5に整理した。このシリーズは第11輯以降は取扱秘となっている。また、第1輯から第10輯の表紙裏には、「資料通報所載の資料類は、現在軍管理の下に中支建設資料整備事務所に於て整理中にして参観・閲読・貸出に就きては原則として之を認め居らざるに付為念申添ふ」と記したシールが貼られていた(大分大学経済研究所蔵本)。目録には他にも、『中支建設資料整備事務所南京図書部華文雑誌・公報目録』(昭和15年6月)、及び『支那文雑誌内容索引目録』(昭和15年12月)があり、分類作業担当者たちの苦勞がしのばれる。

第二に、表6に紹介する『編訳彙報』という翻訳シリーズの刊行である。「翻訳に先だち各部門別に資料目録『資料通報』を作成し、編訳審議委員会に諮つて、翻訳資料の選択に当た⁶⁸⁾た」というが、表5と表6より、書誌・文献データ収集と和訳とが、ほぼ同時進行的に進められていたことが窺い知れる。

表6には更に、翻訳元の文献に関するデータを加えておいた。①「支那政府の行政施設を明らかにすることが出来る中央・地方の官報類、②「最近の支那の経済産業の調査書や事業計画書が大部分を占めてゐる」ゆゑに「貴重な参考資料」である全国経済委員会刊行物、③「地質や鉱産資源の学術調査」で「今後の支那開発の上になくしてはならぬ」地質調査所の刊行物⁶⁹⁾をはじめ、

表6 『編訳彙報』とその原典一覧（第1編～第88編）

表題	原典	翻訳者	校閲者	頁数	刊行
1 全国経済委員会工作報告	国府全経委が民国26年2月までの工作概要を国民党三中全会に提出すべく編纂した書類	部外委嘱	有田福三	35	15.01.08
2 四川攷察調査報告書	国府全経委『四川攷察報告書』（全経委専刊第四種，民24.4）	部外委嘱	有田福三	291	15.02.20
3 全国経済委員会会議紀要（第五集）—公路委員会第一次会議	全経委『公路委員会第一次会議』（全経委叢刊第五集，民23.6）	周自在	有田福三・田中忠夫	66	15.02.25
4 全国経済委員会会議紀要（第三集）—工程専門委員会会議録	全経委『工程専門委員会会議録』（全経委叢刊第三集，民22.9）	紺野敏治	田中忠夫	46	15.02.25
5 全国経済委員会関連法令集	全経委『全国経済委員会章則彙編』第一集～第五集（全経委叢刊第一種，第五種，第十四種，第十七種，第二十六種，民21.12～民26.1）	下田伍郎（一部を部外委嘱）	大塚令三・田中忠夫	251	15.02.28
6 全国経済委員会棉業統制委員会三年來工作報告	『全国経済委員会棉業統制委員会三年來工作報告』（民26.6）	部外委嘱	天野元之助（満鉄）	32	15.03.05
7 全国経済委員会会議紀要（第一集）	全経委『第一次会議紀要』（全経委叢刊第一集，民22.1）	伊藤文十郎	田中忠夫	49	15.03.28
8 全国経済委員会会議紀要（第四集）	全経委『第四次会議紀要』（全経委叢刊第四集，民23.3）	伊藤文十郎	田中忠夫	85	15.03.28
9 全国経済委員会会議紀要（第二集）—七省公路専門委員会第一次会議	全経委『七省公路専門委員会第一次会議』（全経委叢刊第二集，民22.2）	藤原平三郎	田中忠夫	49	15.03.28
10 製紙工場創立計画案	国府全経委江西辦事処『創設製紙工廠計画』（民24）	部外委嘱	田中忠夫	11	15.03.28
11 機械工業報告書	全経委『機械工業報告書』（全経委経済専刊第九種，民25.7）	紺野敏治	有田福三	54	15.03.31
12 紡績工場移転計画案	全経委棉業統制委員会『旧廠遷移計画及成本預算書』（民26.6.1修正刊行）	部外委嘱	田中忠夫・堤孝（上海在支紡績同業会）の教示	21	15.03.31
13 江蘇省句容県人口農業調査報告	『試辦句容県人口農業調査報告』（国府参謀本部国防設計委員会参考資料第四号，民22.3）の抄訳改編	福満武雄	天野元之助（満鉄）	63	15.03.31
14 淮史述要	武同挙『淮史述要』（『江蘇建設月刊』第3巻第10期，導淮上海工程専号，民25.10）	矢原礼三郎	有田福三	72	15.03.31
15 河南省の棉業	胡竟良の著作（原本は明記せず，民25年12月に「例言」）	部外委嘱	天野元之助（満鉄）	133	15.03.31
16 四川省石油調査報告	陸貫一（全経委公路処）著，原題不明，民23.10全経委油印）	伊藤文十郎	部外委嘱	41	15.03.31
17 合作事業工作概況	全経委『合作事業工作概況（第一集）』（合作事業委員会刊物丙類第一種，民25.4）に、「章則彙編」の抄訳を付したもの	部外委嘱	田中忠夫	47	15.03.31
18 国民政府内外債整理委員会報告書	孔祥熙「国民政府内外債整理委員会報告書」（中国国民党第五期中央執監委員会第五次全体会議提出書類，民26.2）	周自在	田中忠夫	34	15.04.30
19 人造絹糸工業報告書	全経委『人造絹糸工業報告書』（経済専刊第六種，民25.5）	藤原平三郎	有田福三	44	15.05.07
20 全国経済委員会会議紀要（第六集）—水利委員会第一次会議議事録	全経委『水利委員会第一次会議』（全経委叢刊第六集，民24.1）	福満武雄	田中忠夫	137	15.05.20

21	護謨工業報告書	全経委『護謨工業報告書』（経済専刊第一種，民24.8）	小山秋平	天野元之助	105	15.06.17
22	電気用具工業報告書	全経委『電気用具工業報告書』（経済専刊第八種，民25.7）	下田 伍郎・小山秋平	天野元之助	43	15.06.20
23	製紙工業報告書	全経委『製紙工業報告書』（経済専刊第七種）	藤田貞雄	伊藤文十郎・有田福三	184	15.07.10
24	燐寸工業報告書	全経委『燐寸工業報告書』（経済専刊第二種，民24.7）	矢原礼三郎	部外委嘱	110	15.07.10
25	浙江省産業事情	『浙江之産業』（建設委員会経済調査所，民22）	周自在	有田福三	188	15.08.25
26	広東経済調査報告	羅剣聲・邱慶鏞・李宏略・蘇景雲・梁灝才『現段階底広東経済』（国立中山大学経済考察団専刊第一種，民23）	部外委嘱	田中忠夫・有田福三	48	15.08.25
27	中国戦時経済論	関吉玉『中国戦時経済論』（国民政府軍事委員会委員長行營，密存，民25.10）	部外委嘱	浅川謙次（東亜研究所）・大塚令三	377	15.08.25
28	建設委員会工作計画概要	『建設委員会工作計画概要』（国府建設委員会，民19.10）の中から，「水利計画」を削除したもの	周自在	田中忠夫	47	15.07.30
29	海南島	張維漢『海南島』（印刷所など抹消，「外国人に借贈すべからず」の但し書き，民26.7.5）と，満鉄上海事務所資料室編の目録	周自在	部外委嘱	58	15.09.10
30	安徽省北部経済事情	朱一鶚「皖北経済概況調査報告」（『安徽省地方銀行専刊』第五号，民26.3）	部外委嘱	伊藤文十郎	60	15.09.25
31	支那糧食問題と対外貿易	巫寶三『中国糧食対外貿易』（国府参謀本部国防設計委員会参攷資料第二号，民23.2）	伊藤文十郎	—	150	15.10.10
32	湖南省の桐油と桐油業	李石鋒編述『湖南之桐油与桐油業』（湖南省経済調査所，刊行年不明）と，『中国经济評論』1—6（民29.6）所収の史栄論文抜粋	部外委嘱	部外委嘱	130	15.10.25
33	南京糧食調査	社会経済調査所『南京糧食調査』（糧食調査叢刊第二号，民24.2）	紺野敏治	有田福三	127	15.10.30
34	支那農村副業問題	国府実業部統計処「農村副業与手工業」（『実業部月刊』2—6，民26.5.20）	部外委嘱	紺野敏治	56	15.10.31
35	平漢沿線農村経済調査	鄭佩剛等『平漢沿線農村経済調査』（交通大学社会経済組専刊第四号，民25.12）	小山秋平	天野元之助	142	15.10.15
36	海南島熱帯作物調査報告	林永所『海南島熱帯作物調査報告』（国立中山大学農学院農林研究委員会，民26.7）	部外委嘱	部外委嘱	128	15.10.15
37	四川省地質煤鉄概論	王曉青『地質煤鉄概論』（中国工程師学会四川考察団）	部外委嘱	大塚令三・長野正夫	23	15.10.15
38	湖南省に於ける満鉄調査報告	王竹泉・熊永先『湖南湘潭上五都錳鉭調査簡報』（軍事委員会資源委員会参考資料第十二号，民24.8）	部外委嘱	伊藤文十郎	28	15.11.10
39	国際聯盟技術専門家水利調査報告書	全経委『国聯工程專家考察水利報告書』英・華語（民22.3）	矢原礼三郎	（株）上海恒産	20	15.11.30

40	湖北省大冶・陽新銅鉍調査報告	朱熙人・計栄森『湖北大冶陽新銅鉍調査簡報』（国府軍事委員会資源委員会参考資料第十一号，民24.8）	部外委嘱	有田福三	29	15.12.20
41	湖南省鉍産概況	鄧負齋・張廷実『湖南鉍産概況』（湖南省建設庁，民24.4）	部外委嘱	伊藤文十郎	56	15.12.20
42	長沙の重要工場調査	孟学恩『調査重要工廠調査』（湖南経済調査所叢刊，民23.8）	周自在	伊藤文十郎	150	15.12.20
43	支那の耕牛問題	劉行驥『中国耕牛問題』（中央種畜場研究叢書之二，民24.5）	部外委嘱	天野元之助	62	15.12.25
44	江西省公路運営概況	熊大惠『整理江西公路營運管理計画』（江西省公路処，民25.7）	部外委嘱	有田福三	81	15.12.30
45	支那茶業の経済的考察	全経委『中国茶業之経済調査報告』（全経委叢刊第二十九種，全経委報告彙編第十三集，民26.2）	部外委嘱	天野元之助	251	15.12.30
46	桐油と桐樹	賀蘭・劉瑚『桐油と桐樹』（刊行年等不明）と、『世界桐油文献』（英文，民26年版），金陵大学編『農業論文索引』（民22年版・民24年版）における桐油関係の文献目録を収録	藤田貞雄	紺野敏治	105	16.01.05
47	長興炭硯採掘復興計画案	陸子冬『長興煤硯之恢復開採計画書』（非売品，民17）	部外委嘱	有田福三	31	16.01.05
48	浙江省の桐油業	国府実業部上海商品検査局化学工業品検査局『浙江桐油調査報告書』（化工品検査刊物二，民22.6）	部外委嘱	小山秋平	101	16.01.20
49	棉産改進黨業工作報告	全経委棉業統制委員会『棉業改進黨業工作総報告』（棉統委専刊第五種，民24年分）	部外委嘱	村上捨吉（満鉄）・川合津（華中棉花改進黨）	291	16.01.25
50	支那の製糖工業	全経委『製糖工業報告書』（経済専刊第十一種，民25.8）	伊藤文十郎	天野元之助	100	16.01.25
51	支那の油漆工業	全経委『油漆工業報告書』（経済専刊第十種，民25.8）	周自在	岩田弥太郎・大塚令三	110	16.01.25
52	支那の毛織工業	全経委『毛織工業報告書』（経済専刊第三種，民24.8）	紺野敏治	大塚令三	202	16.01.25
53	支那各省農業労働者雇用習慣及び需給状況	陳正謨『各省農工雇傭習慣及需給状況』（中山文化教育館，民24.2）	矢原礼三郎	田中忠夫	142	16.03.20
54	浙江省米価変動の研究	杜修昌『浙江省米価変動の研究』（国府実業部中央農業実験所『研究報告』1—2，民23.2）	部外委嘱	天野元之助	60	16.03.25
55	産業四箇年計画案（農林・牧畜・漁業編）	国府実業部『実業四年計画草案』（民22.9）の抄訳	部外委嘱	伊藤文十郎	120	16.03.25
56	株州鋼鉄廠基礎計画案	胡庶華『株州鋼鉄廠初歩計画書』（中国工程師学会第二屆年會論文，非公刊，民22.8）	部外委嘱	有田福三	26	16.03.25
57	団匪賠償金返還經過概要	国府庚款機關聯席會議辦事處編『調査各庚款情形簡編』（民25.1）	部外委嘱	小山秋平・長野正夫	102	16.04.15
58	京滬・滬杭沿線に於ける米穀・糸繭・棉花の販売費調査	杜修昌『京滬滬杭沿線米穀・糸繭・棉花販売量之調査』（中央農業実験所特刊第九号，国府実業部中央農業実験所，民24.6）	部外委嘱	天野元之助	60	16.04.20
59	江西省経済事情	江西省政府経済委員会『江西經濟問題』（江西省政府経済委員会彙刊第一種，民23.7）より，工業部門のみ抄訳したもの	部外委嘱	矢原礼三郎	62	16.03.31

60	淮河流域地理と導淮問題	宗受于『淮河流域地理と導淮問題』（南京鐘山書局，民24.4）	部外委嘱	田中八百八（農林省山林局）	106	16.03.31
61	蘇浙皖京滬五省市交通委員会三年來工作概況	趙祖康『蘇浙皖京滬五省市交通委員会三年來工作概況』（全經委，民25.1）	部外委嘱	岩城俊次（滿鉄）	62	16.03.31
62	支那各省に於ける小麦の適応区域	沈宗瀚・萬德昭・蔣彦士『中国各省小麦之適応区域』（中央農業実験所特刊第十八号，民26.5）	部外委嘱	伊藤文十郎	20	16.03.31
63	江蘇省武進工業調査報告	于定一『武進工業調査録』（武進県商会，民18.8）	小山秋平	川瀬正三（滿鉄）	87	16.03.31
64	支那の鉄・石炭及び石油	呉半農『鉄・煤及石油』（社会調査所，中国經濟發展問題叢書，民21.3）	部外委嘱	小島友子（滿鉄）	66	16.03.31
65	広西省錫鉛概況	陶紹勤『広西錫鉛概況』（広西省政府鈹務局，民24.10）	部外委嘱	長野正夫	124	16.05.25
66	浙江省平陽県の明礬石	葉良輔・李璣・張更『浙江省平陽県之明礬石』（国立中央研究院地質調査所，民19.12）	部外委嘱	小山秋平・佐藤捨三（華中鈹業調査課）の教示	56	16.06.15
67	祁門紅茶の生産及び運銷	金陵大学農学院農業經濟系『祁門紅茶之生産製造及運銷』（豫鄂皖四省農村經濟調査報告第十号，民25.6）	藤田貞雄	小島友子（滿鉄）	160	16.06.25
68	新生活運動概観	『新生活運動輯要』（新生活運動促進總會，民25.4），『新生活運動之理論与实际』（警官高等学校叢書，民24.6），『新生活運動進行概況報告』（国府軍委會委員長南昌行營，民23.11），『民国二十四年全国新生活運動』（新生活運動促進總會，民25）から抽出・編纂	矢原礼三郎・森岡達夫	森岡達夫	166	16.07.15
69	支那農家經濟の記帳に関する研究	湯惠孫・杜修昌「中国農家經濟之記帳的研究」（国府実業部中央農業実験所『研究報告』1—12，民25.12）	部外委嘱	森岡達夫	135	16.09.15
70	江西省北部鈹業事情	『江西地質鈹業調査所年報』第二期，江西地質鈹業調査所，民23.12の抄訳	部外委嘱	伊藤文十郎	151	16.09.15
71	支那の戦時經濟問題	中国問題研究会『中国戦時經濟問題』（上海雜誌公司，民25—26？）	部外委嘱	山上金男（滿鉄南京駐在員）	95	16.09.15
72	支那工業調査報告	劉大鈞『中国工業調査報告』上，中，下（国府軍事委員会資源委員会参考資料第二十号，民26.2）	長野正夫	有田福三	399	16.09.30
73	無錫工業事情	顧毓方『無錫之工業』（国府実業部実業統計特刊，民22.12）	部外委嘱	岩田弥太郎	99	16.10.20
74	湘鄂鉄道沿線炭砒調査報告	劉夢符・褚保熙『全国煤業報告』（国府參謀本部国防設計委員会参考資料第八号，民24.2）収録の「湘鄂鐵路沿線調査」を全訳	長野正夫	—	154	16.11.30
75	全国經濟委員会會議紀要（第七集）—水利委員会第二次會議議事録	全經委『水利委員会第二次會議』（全經委叢刊第七集，民24.7）	小山秋平	—	293	16.12.25
76	全国經濟委員会會議紀要（第八集）—水利委員会第三次會議議事録	全經委『水利委員会第三次會議』（全經委叢刊第八集，民25.1）	矢原礼三郎	—	92	16.12.25
77	武漢・長沙に於ける石炭運銷状況	褚保熙・劉夢符『全国煤業報告湘綏鐵路沿線各大都市調査』（国府軍事委員会資源委員会参考資料第十七号，民24.10）	部外委嘱	伊藤文十郎	84	16.12.30

78	広東省調査報告書—基本工業・特殊工業・農村副業	国民経済建設運動委員会広東分会「広東省基本工業・特殊工業・農村副業調査報告書」（民26.4）	部外委嘱	栗山茂（高松高商教授）	131	17.03.01
79	山西考察報告書	全経委「山西考察報告書」（経済専刊第五種，民25.2）	部外委嘱	田中忠夫・有田福三	304	17.01.30
80	江河北省北部鉱業事情 続編	「江西地質鉱業調査所年報」第一期（民22.10）の抄訳	部外委嘱	小山秋平	166	17.01.15
81	江蘇省武進南通田賦調査報告	萬国鼎・莊強華・吳永銘「江蘇武進南通田賦調査報告」（国府参謀本部国防設計委員会参考資料第七号，民23.8）	山下景生	—	316	17.02.20
82	江蘇省農村調査報告	行政院農村復興委員会編「江蘇農村調査」（民23.7）	西村米太（満鉄上海事務所調査室）	村上捨己（満鉄）・有田福三	81	17.02.28
83	支那全国土地調査報告綱要	全経委「全国土地調査報告綱要」（全経委報告彙編第十集，民26.1）	丸山進（満鉄上海事務所）	天野元之助	140	17.03.31
84	川黔康三省公路整理経過報告	「整理川黔康三省公路経過」（国府軍事委員会委員長行營，民26.7）	部外委嘱	手島正毅（満鉄上海事務所）	40	17.03.31
85	支那国有鉄道運賃の研究	「鉄道運賃問題専号」（『交通雑誌』第二卷第二・三期合期，民23.1，南京）	小島友子（満鉄南京駐在員）	手島正毅（満鉄上海事務所調査室）	186	17.03.31
86	煙台機船漁業論	張賓樹「煙台漁輪論」（民23.11）	矢原礼三郎・長野正夫	守屋守（華中水産）の教示	129	17.03.31
87	揚子江流域炭鉱調査報告	程義法・黄伯達「全国煤業報告」（資源委員会参考資料第十九号，民24.12）から，「長江下游調査」を全訳	部外委嘱	栗山茂（高松高商教授）	304	17.03.31
88	湖南省鉱業綜覽	張人价「湖南之鉱業」（湖南経済調査所，民23.8）	部外委嘱	伊藤文十郎・有田福三	268	17.03.31

（出典）『編訳彙報』各号の「解説欄」から作成。

表7 『編訳簡報』に収録された論文とその原典一覧（第一年第一号～第二年第五号）

	論文名	原典	翻訳者	校閲者	頁数	刊行
第一年一 号	海南島建設の諸問題	陳元柱『瓊崖実業問題』（広東，民26.3）の抄訳	紺野敏治	—	116	16.06.15
	海南島調査報告書	林汝珩『瓊崖考察報告書』（未公刊，民26.5.26）	紺野敏治	天野元之助		
	広東蚕糸業調査報告	林汝珩『広東蚕糸業調査報告書』（未公刊，民26）	紺野敏治	天野元之助		
第一年二 号	西北公路地質調査報告	林文英「西北公路地質調査報告」（『公路』2—1～3，民25）	部外委嘱	秋山洋造（満鉄）	208	16.07.15
	公路地質学の基礎研究	林文英『公路地質学の初歩研究』（中国建設協会，民24）	部外委嘱	岩城俊次（満鉄）		
	支那鉄道網総設計書 附民国十八年度鉄道部国道分期建設計画	鉄道部「鉄道十万里建設計画」（民18？19？），及び『民国十八年度鉄道部国道分期建設計画』（鉄道部叢刊第四種，刊行不明）	部外委嘱	周自在・小山秋平		

第一 年 三 号	浙江省餘姚塩業調査	浙江省紹興区行政督察專員公所・紹興県政府『餘姚塩業調査』（経済叢書第一輯，民24.11）	部外委嘱	矢原礼三郎・茂木一郎（華中塩業）	156	16.09.15
	支那味噌醬油業の危機	鐘履堅『中国醬業之危機』（塩政討論会，刊行年不明）	部外委嘱	岩田弥太郎		
	支那に於けるハム産銷調査	『火腿産銷調査』（中国徴信所專刊第三種，民22.10）	部外委嘱	小島友子		
	浙江の紹興酒	『浙江之紹酒』（建設委員会経済調査所，民26.4）	部外委嘱	紺野敏治		
第一 年 四 号	支那の糧食問題	張心一『中国糧食問題』（中国太平洋国際学会，民21.8）	小山秋平	天野元之助	124	16.10.01
	小麦の地域別試作第一年度報告	洛夫（H. H. Love）・張汝儉『小麦区域試験第一年結果報告』（国府実業部中央農業実験所，民23.6）	小山秋平	天野元之助		
	江西の苧麻及びその利用法の調査	謝光蓮『江西苧麻及其利用法の調査』（河北省塘沽黄海化学工業研究社調査報告第十八号，民24.11）	部外委嘱	長野正夫		
	雲南省棉業調査報告	全経委『雲南省棉業調査報告摘要』（棉業統制委員会，民26？）	周自在	—		
第一 年 五 号	南京の緞錦業	『南京緞錦業調査報告』（国府実業部国民経済建設運動委員会総会，丁種叢刊第一冊，民26.5）	周自在	有田福三	182	16.11.15
	支那の森林と建設事業	張楚寶『森林与建設』（国府首都造林運動委員会，民26.3）	部外委嘱	有田福三		
	浙江省紹興の絹綢業	王廷鳳『紹興之絲綢』（建設委員会経済調査所，杭州，民26.1）	周自在	岩田弥太郎		
	産業四箇年計画案大綱	陳公博『実業四年計画草案』（民22.9）の「序，四年実業計画初稿」全訳	部外委嘱	紺野敏治		
	延長油田略史	『延長油田略史』（陝西省建設庁，民20.6）	部外委嘱	伊藤文十郎		
第一 年 六 号	支那の燃料資源	金開英『中国之燃料資源』（『中国化学工程雑誌』3—3，民25.9）	部外委嘱	伊藤文十郎	60	16.12.01
	工業救国五箇年計画	黄莘三『工業救国五年計画』（非公刊，民22？）	周自在	有田福三		
	四川省漳臘金鉍概要	沈士駿『漳臘金鉍之調査』（民23.12）	部外委嘱	伊藤文十郎		
	浙江省宣平県弄坑村銀鉍調査報告	張廷玉『浙江省銀鉍報告書』（浙江省鉍産事務所，石版刷，民21.12）	部外委嘱	植村癸巳男（華中鉍業）		
	江西省のタングステン鉍	江西省政府秘書処『江西鎢鉍之管理』（江西事業叢刊八，民24.7）	部外委嘱	伊藤文十郎・植村癸巳男（華中鉍業）の教示		
第一 年 七 号	西北諸省とその発展の可能性	スタンパー『西北諸省及其發展之可能性』（民23の宋子文随行記録報告，未公刊）	紺野敏治	—	99	16.12.20
	西北農業及び牧畜業調査報告	粟顯倬『考察西北及牧畜業報告』（全経委報告書，民23.4，未公刊）	紺野敏治	—		
	陝西省農村経済事情	鄒枋『西北調査報告』（全経委，民23.4～7の調査報告書，未公刊）	紺野敏治	—		

	中央農業実験所の業務概況	「実業部中央農業実験所近況」 （『社会経済月報』4—6，民26.6）	周自在	有田福三		
第一 年 八 号	支那農村人口の構成とその消長	喬啓明「中国農村人口結構及其消長」 （『東方雜誌』32—1，民24.1）	長野正夫	—	130	16.12.30
	支那に於ける農産品売買慣習論	馮和法「論中国農産売買」 （『國際貿易導報』8—1，民25.1）	紺野敏治	—		
	嘉興の米業調査	「嘉興米業之調査」 （『浙江建設』10—2，浙江省建設庁，民26.1）	藤田貞雄	有田福三		
	支那に於ける煙草の生産と貿易	吳兆名・駱邨人「中国煙草の生産及其貿易」 （『國際貿易導報』9—6，民26.6）	岩田弥太郎	—		
	二年來の苛捐雜稅排除の統計	中央統計処「二年來廢除苛雜之統計」 （『社会経済月報』3—9，民25.9）	山平景生	—		
第一 年 一 号	世界重要茶市場の解剖	余知勇による全經委調査，未公刊， 民25か？	長野正夫	天野元之助	162	17.02.10
	支那の糧食自給策	佟志仲「我国糧食自給策」 （『經濟評論』3—2，漢口，民25.2）	部外委嘱	熊谷康（滿鉄上海事務所）		
	支那の糧米自給策に就いて	曹裕民「稻麦改進与均輸」 （『民族雜誌』3—12，民24.12）	部外委嘱	伊藤文十郎		
	支那麵粉業論	張白衣「中国麵粉業論」 （『經濟評論』3—5，民25.5）	部外委嘱	熊谷康		
	四川省奥地の桐油市場概況	兵「四川内地桐油市場概述」 （『四川經濟月刊』7—5・6，民26.6）	周自在	—		
第一 年 二 号	中国經濟建設に関する諸法案	中国国民党第五届中央執行委員會 第二次全体會議（民26.4）決議	長野正夫	—	116	17.02.28
	国民經濟建設運動を論ず	陳正謨論文（『經濟學季刊』8—1， 民26.5，中国經濟學社）	藤田貞雄	長野正夫		
	国民經濟建設運動の意義	范奔公論文（『經濟評論』2—4， 民24.4）	部外委嘱	紺野敏治		
	最近十年間の交通建設事業	「十年來之交通事業」 （『社会経済月報』4—4，上海，民26.4）	小山秋平	大塚令三		
	支那地方財政整理報告	孔祥熙「三年來整理地方財政報告」 （『社会経済月報』4—9，民26.9）	山平景生	—		
	支那の肥料自給問題	劉子「中国之肥料自給問題」 （『中国実業』2—2，南京，民25.2.15）	部外委嘱	熊谷康		
第二 年 三 号	支那に於ける塩稅の積弊と改革方 案	任樹椿論文（『社会経済月報』3 —5，民25.5）	山平景生	—	120	17.03.20
	塩政の積弊改革と新塩法の実施	余醒民「從實行新塩政法談到塩積 弊及其改革」 （『經濟評論』2—4，民24.4）	部外委嘱	紺野敏治		
	塩務整理の基本問題	朱庭祺「整理塩務之基本問題」 （『塩務雜誌』61，北平，民24.8）	部外委嘱	長野正夫		
	支那工業發展遲延の原因	曹鐘瑜「中国工業發展遲緩之癥結」 （『經濟評論』3—8，民25.8）	部外委嘱	長野正夫		
	支那民族工業の没落	吳兆名「中国民族工業之没落」 （『中国建設』13—4，南京中国 建設協會，民25.4）	紺野敏治	—		
	支那石油工業の發展計画	陸貫一「發展中国石油工業之計画」 （『中国建設』9—4，民23.4）	部外委嘱	有田福三		

第一 年 四 号	江西省経済とその復興を論ず	方顕廷「論江西経済及其復興」 （『中山文化教育館季刊』3—3、 南京、民25秋）	周自在	紺野敏治	160	17.03.30
	華商紗廠聯合会民国二十六年年度年 会報告書	「華商聯合会年會報告書」（『社会 経済月報』4—5、上海、民26.5）	部外委嘱	有田福三		
	休業紡績工場救済計画草案	国府棉統委技術股の民24年におけ る会議記録	周自在	鈴木重蔵（満鉄 上海事務所）		
	武漢の紡織業	李建昌「武漢紗布之製造与運銷」 （『実業統計』3—4、民24.8）	長野正夫	—		
	農村合作社資金の検討	白突論文（『経済旬刊』5—4、 南昌、民24.8）	部外委嘱	長野正夫		
	支那畜産業の概観	焦龍華「我国畜産概観」（『浙江省 建設月刊』8—9、民24.3）	部外委嘱	紺野敏治・沼田 宏（興亜院華中 連絡部）が術語 を教示		
第一 年 五 号	支那農村工業化問題の検討	陳志遠論文（『経済評論』2—2、 民24.2）	部外委嘱	紺野敏治	112	17.03.31
	支那工業諸問題の検討	孫潔人「中国工業諸問題之研討」 （『経済学季刊』6—4、中国 経済学社、民25.1）	周自在	有田福三		
	漢口貿易の研究	中国経済評論社編輯部の論文（『経 済評論』2—1、民24.1）	部外委嘱	紺野敏治		
	支那漁業経済の現況	湯怡論文（『経済評論』2—3、 民24.3）	部外委嘱	紺野敏治		
	支那農村階級の研究	劍南論文（『経済評論』2—3、 民24.3）	部外委嘱	紺野敏治		
	支那牧畜問題	劉行驥「中国牧畜問題」（国府実 業部中央種畜場研究叢書、民 24.11）	周自在	沼田宏（興亜院 華中連絡部）が 術語を教示		
	河南省硫黄硫調査報告	譚錫嘯・潘鐘祥『全国硫黄硫調査 簡報河南与察哈爾之部』（国府軍 事委員会資源委員会参考資料第十 号、?年）の、河南部分の訳	部外委嘱	小山秋平		

（出典）『編訳簡報』に収録された各論文の、凡例部分を参照しながら作成。

各所から公開・非公開で刊行された「情報」が、精力的に和訳されていたと判明する。

第三に、表7にまとめた『編訳簡報』という雑誌をあげておく。昭和16（1941）年6月以降に発行された刊行物であるため、問題関心が次第に「奥地」や「南支」へと移行していくありさまが、ここからも読み取れよう。

翻訳作業を通じて日本側に提供した「情報」の、内容や地域別・産業別の詳細な分析は、後日の課題とする。さしあたり表6・表7から、「接收」しなければ恐らくは入手困難であったと思われる書籍群の「情報」が、猛烈な勢いで自家薬籠中のものとなったことが判明するだろう。しかし同時に、和訳に際して満鉄などから出向した人員が活躍したこと、あるいはより直接的に翻訳・校閲をこれら機関に委託した場合が多いという事実も、指摘しておかなければならない。整備委員会を持った「情報」収集・紹介における力量は、結局は民間側によって付与されていたと考えるべきであろう。⁷⁰⁾

そして、この翻訳「情報」は、即座に日本国内に伝達された。こんにち各大学・研究機関に所蔵される史料を用いて、その状況を簡単に概観したい。

入庫調査を実施した結果、東京帝大・京都帝大・九州帝大などを継承した東大・京大・九州大学図書館（総合図書館や経済学部図書館）において、『編訳彙報』の第88編以前はほぼ完全な形で保管されている。同様に、大分高等商業学校・山口高等商業学校・長崎高等商業学校・彦根高等商業学校の後進である大分大学経済学部・山口大学経済学部・長崎大学経済学部・滋賀大学経済学部の附属研究機関においては、数種が脱落していることもあるが、概ね全て揃っている。

しかしながら、旧制高等商業学校を継承する各大学にこのシリーズが保管されているわけではない。例えば、横浜国立大学経済学部・福島大学経済学部・富山大学経済学部などの場合、入庫乃至目録調査の結果、殆ど所蔵されていないことが判明した。

私立大学もこの状況に近く、旧制以来の早稲田大学の場合、全巻が完備しているのに対して、同じく旧制からの伝統を有する立命館大学では、このシリーズが数冊しか所蔵されていないのである。しかも立命館の場合、みな戦後に受け入れられた蔵書であり、整備事務所から寄贈された形跡はない。

『編訳彙報』は、取扱秘などの指定はされていないが何れも非売品で、上記のコレクションが完備した大学においては、次の事が共通して発見される。①何れも整備事務所から直接の寄贈であること、②図書館受入の年月日を調査した結果、何れの学校も発行後ほどなくして届けられていること。

また、横浜市立大学学術情報センターにも、ほぼ全冊が所蔵されている。しかしこれは、旧Y専に受け入れられたコレクションではなく、土屋計左右（戦前は中国研究に従事し、戦後には第一ホテル会長などを歴任）の個人蔵書が、没後の昭和51（1976）年8月27日に一括寄贈されたものであったと判明した。個人に対しても、整備事務所は情報提供の門を閉ざしていなかった証左である。

以上の状況から類推するに、整備事務所は恐らく独自の基準・ランクを設定し（あるいは指導官庁である興亜院からの指示を受け）、「情報」を積極的に伝達したいと判断した機関・個人に対しては、『編訳彙報』を寄贈乃至頒布していたのであろう。旧制高等商業学校の場合、西日本に偏重している状況など、これを示唆する材料となる。また大分高商や早大の場合は、蔵書印を調べると大半が発行後1ヵ月以内に寄贈・受入手続きを済ませており、編訳部の「最新の成果」をいち早く選定された対象に伝達しようとしていた姿勢が、明確に看取されるのであった。

かかる戦前期「中国情報」の集積過程については、いずれ他の事例ともあわせて、稿を改めて再論したいと思う。

第4章 書籍群の返還と整備委員会の解散

I 資料の返還問題について

図書整理部員が黙々と作業を継続し、編訳部では喫驚すべき速度で翻訳を通じた「情報」収集が進められている期間⁷¹⁾、日中関係はふたたび大きな転機を迎えていた。第三次近衛声明前後から

継続的に進められた汪兆銘工作が、ついに効を奏したのである。既に民国27（1938）年3月末に、梁鴻志を行政院長とする親日的な「維新政府」が南京に成立していたものの、既述の通りそうした「新興政権」は「正式ヲ承認ノ時期ニ達シテ」はおらず、その後も「飯店政府」の域を脱することはなかった。したがって、北平でやはり「城内政府」と揶揄された王克敏を首班とする「臨時政府」との統一などは論外であり、日本はより支持基盤の強い人物をもって、広範な「点と線」からなる占領地を統括する必要に迫られていたのであった。

詳述は避けるが、第三次近衛声明直前に対日和平をめぐって蒋介石と袂を分かち、民国27（1938）年12月18日に重慶を脱出した汪兆銘、及びその腹心「低調倶楽部」の成員と、時に「維新政府」及び「臨時政府」も交えた日本側との、ハノイ・東京・天津・上海・南京などにおける交渉が漸くまとまり、日本政府からの苛酷な要求を盛り込んだ「日華新関係調整要綱」が、昭和14（1939）年12月30日に成立した。翌民国29（1940）年1月6日には、高宗武・陶希聖がこの和平会議に失望して上海を脱出、香港で「和平」内容の傀儡性を暴露するが、同年3月30日に汪兆銘を首班とする「中華民國国民政府」は、南京への「遷都」を決行したのである。日本政府は以来、汪政権と交渉を重ね、「善隣友好」の立場から同政権を承認するとともに、駐兵権・艦船航行権・諸施設使用権・資源の開発利用権・日本人顧問や職員の採用などを認めた付属議定書や秘密協定を合わせ持つ「日華基本条約」を、昭和15（1940）年11月30日に調印するに至った。⁷⁴⁾

ここに、極めて奇妙な情勢が誕生したのである。重慶の国民政府は、自動的に否認された事によって、論理的には、宣戦布告に基づいた戦争や和平交渉が不可能な対象へと転化してしまった。一方、新たに樹立した南京の「正統」な「中央政府」との間において、日中間の「正常な外交関係」が回復して「和平」が達成されたという、架空の現実が到来したのであった。そしてこれは、実質的な戦争を継続していた「国民政府を相手とせず」という姿勢を、本質的に崩さなかった日本政府が辿り着くことが可能な、唯一の「和平」でもあった。

本稿において概観してきた書籍群も、かかる詭弁的両「国」関係の中で、その最終的な落ち着き先を見いだすことができたといえる。

民国29（1940）年10月、南京国民政府（汪政権）行政院宣伝部長・林柏生は、次の書面を日本の学者・文芸家に送った。

……当方に於きましても国内和平両国親善のために日夜努力を続けてをりますが、これには言ふまでもなく全面的な邁進が必要されます。その一つの具現として中日文化交流の為の両国図書交換を希望申上げる次第であります。当方より貴国各書肆に発註蒐集すればよいのでありますが、目下多事多端多難の時代でありますので、貴下の御援助を仰ぐ次第であります。⁷⁵⁾

両「国」間に存在するのは、原則的に「親善」だけなのである。そして、翌昭和16（1941）年3月27日、従来は整備委員会の手によって「保全」されていた図書・標本・文化財などは、「国府遷都一年をむかへるよき時期に際して、日華新協定の精神に則り、国民政府にその管理権を委譲するに決し、世界戦史にかつてなかった誇るべき企てはひとまづ一段落を告げることとなった」⁷⁶⁾。これとともに発表された共同声明では、具体的な返還対象に、次に列挙するものを明記した。

①南京革命記念堂、②南京明孝陵、③南京紫金山天文台、④南京北極閣旧气象台および地震計、

⑤南京旧実業部地質調査所の建物、⑥杭州旧浙江省立西湖博物館の建物、⑦杭州旧浙江省立図書館孤山分館の建物、⑧南京杭州および上海において保管中の図書・雑誌その他の出版物、⑨南京において保管中の旧国民政府公文書および記録、⑩南京および杭州において保管中の学術標本類、⑪南京において保管中の故物。⁷⁷⁾

かかる出来事は、「美談」として図書館界をはじめ盛んに宣伝されたが⁷⁸⁾、整理事業に参加した当事者から、「返還図書ノ活用ハ先ズ図書ノ全的活用ノ基底ヲ形作ル技術者トシテ及ビ活用スルモノ自体トシテノ両国圖人ノ参画一提携・合作等一ヲ無視シテハ何事モ為シ得ナイ」という、ある種の危機感が表明されていた事は、銘記されるべきであろう。

南京国民政府（汪政権）は、返還物の受皿として外交部長・徐良を委員長とする「文物保管委員会」を組織し、博物・図書・天文気象などの専門委員会を新設した。⁸⁰⁾日本側からは南京大使館の日高信六郎公使、及び興亜院華中連絡部の伊東隆治文化局長がその顧問に就任する。続く7月には、華北にける軍管理の図書類30万冊が、「一部軍において利用するものを除き」華北政務委員会に返却されることが決定し、⁸²⁾「日華新関係」の到来を声高にうたった。

しかし、当事者・観察者たちの主観的な気持ちや思い入れはどうであれ、これは「美談」であるとか「功績」といった次元の問題ではない。⁸³⁾全くもって前記「日華基本条約」の賜物である。同一時期に、華中の軍管理工場返還にさらに数工場が追加され、また海軍が占領していた廈門においても、旧国民政府財産が市政府に委譲された。⁸⁴⁾

そしてより根源的には、昭和12（1937）年に始まる日中間の武力紛争を、「戦争」ではなく「事変」と位置付けざるを得なかった軍部・日本政府側の、国力不足に起因した曖昧な対応の中に、実は皮肉にも書籍群を含む大量の文化資産を返還した原因が伏線として存在しているのではないか。この点については結論部分で述べることにしたい。

II 中支建設資料整備事務所の解散

事態がこのように転換した時、整備委員会そのものの存在理由も、また同時に消失していく。具体的史料は未見であるために、この間の活動に関しては推測の域を脱しないが、表6や表7を通じて翻訳・出版状況だけを鳥瞰しても、以前とほとんど変わらぬ高速度を持続している。

しかし、『編訳彙報』の奥付を注意深く観察すると、そこには動揺らしきものが発見されるだろう。発行者たる「中支建設資料整備事務所編訳部」の所在が、数次にわたって移転しているのである。

すなわち、昭和16（1941）年3月31日発行の第64編までは南京（より厳密には、昭和15年1月8日発行の第1編から昭和15年7月10日発行の第23編までは南京雞鳴寺路、昭和15年7月10日発行の第24編から昭和16年3月31日発行の第64編までは南京成賢路）で発行されていた。これがあたかも「返還」発表を契機とするが如く、突如南京を離れるのだ。移転の予告も、第60編から第64編（いずれも昭和16年3月31日発行）の奥付左横に「当所は来る四月以降……移転の予定」と、直前になってようやく発表された。

そして、昭和16（1941）年5月25日の第65編、また6月15日の第66編の2冊のみ、発行者「中支建設資料整備事務所」（この号から発行者に「編訳部」の3字が落ちる）の所在地は、上海天潼路新亜ホテル六階と記される。さらにそれ以降に発行された6月25日の第67編から、「事務所」は上

図3 整備事務所の解散通知

領 絡 末 に 譯 調 候 就 解 業 支 拜
 通 部 日 追 有 兼 查 段 而 散 務 建 啓
 知 政 迄 而 之 報 編 厚 從 の の 設
 は 務 に 右 候 並 譯 く 來 こ 一 資 關
 同 調 上 刊 に 業 御 大 と 段 料 眷
 調 査 海 行 編 務 禮 方 々 落 整 の
 査 室 北 物 譯 は 申 各 相 と 備 候
 室 宛 四 引 簡 興 上 位 成 共 事 益
 宛 御 川 續 報 亞 候 の 候 に 務 々
 に 申 路 き は 院 御 條 三 所 御
 御 越 一 頒 今 華 尚 熱 御 月 は 清
 願 相 九 布 後 中 當 誠 了 末 接 榮
 申 成 一 御 共 連 所 な 知 を 收 奉
 上 度 號 希 逐 絡 が る 被 以 文 賀
 候 尙 興 望 號 部 從 御 成 て 物 候
 當 亞 の 刊 に 來 援 下 事 資
 刊 院 向 行 引 擔 助 度 務 料 陳
 敬 行 華 は の 繼 當 を 候 終 の 者
 白 物 中 四 豫 ぎ せ 賜 了 整 當
 受 連 月 定 編 し り し 備 中

昭和十七年三月

上海開北橫濱路二〇六

中支建設資料整備事務所

（出典）『編訳簡報』第2年第3号表紙裏に挟み込まれていたもの。原物は黄色い用紙に印刷されている。大分大学経済学部経済研究所蔵本より

海開北横濱路に転じ、これが昭和17（1942）年3月31日発行の第88編まで継続する。

この事実は、「返還」という出来事が、整備事務所にとっても余りに唐突なものであった事を暗示するひとつの素材となるだろう。つまり、南京国民政府（汪政権）の首都である南京を、資料「返還」が持つ外交的な意味を承知して離れては見たものの、行くあてはない。昭和15（1940）年4月から上海市中心区塩業新村に設置された上海出張所も、主に印刷・発送と校正のための連絡を業務としていたので、長期安住には適さなかったと思われる。結局は「安全」でかつ古巣（とりわけ、満鉄・同文書院・自然科学研究所の関係者にとっては）の上海租界に舞い戻ったが、日本勢力が実効支配していた蘇州河（呉淞江）以北においてすら、落ち着き先はすぐには定まらなかった。止むなくホテルに仮住まいし、3ヵ月近く経った時点で、やっと虹口地区新公園にほど近い横濱路に事務所を再興することが可能になったと、読み取れるのではなからうか。

さらに、昭和17（1942）年3月20日発行に係る『編訳簡報』第2年第3号の表紙裏（大分大学経済学部経済研究所蔵）に、図3に示す「解散通知」が挟み込まれていた。先に見た「返還」からは、既に1年の歳月が流れ去っている。その時点に至り、「接収物件文物資料の整備業務の一段落」（2～3行目）がみられたということは、逆に表現すれば、3月以前の段階において「接収物件文物資料」は、整備事務所によっても取り扱われていたことを、暗に示唆しているのだ。

中支建設資料整備委員会を継承する組織として設置された、南京国民政府（汪政権）行政院文物保管委員会による民国31（1942）年6月末の記録に、次の内容が紹介されている。すなわち、民国30（1941）年3月末に「返還」が決まった文化財は、双方の外交当局交渉の結果、同年5月に「返還」された。しかし文物保管委員会においては、「新建設ノ基礎的資料ノ保存整備ノタメ

貴国側派遣員二十一氏及中国側職員数十名一心協力ノ下ニ目下業務遂行中⁸⁵⁾」というのである。

「返還」してもなお、「情報」を日本は手放さなかった。21名の日本側人員は、あいかわらず「中国」側機関で仕事を継続させている。中支建設資料整備委員会と同事務所は、予定の任務を完遂した上で、ようやく解散されたという仮説を、ここでは提起しておくにとどめたい。

その後『編訳彙報』発行の業務も、図3で確認される「興亜院華中連絡部政務調査室」（第89編～第91編）、さらに昭和17（1942）年11月に大東亜省が成立した後は、「在上海大日本帝国大使館事務所」（第92編～第100編）によって受け継がれ、昭和19（1944）年4月には、第100編の刊行にまで達したという。同じく『編訳簡報』も、昭和17（1942）年9月発行の第2年第6号が興亜院華中連絡部、昭和18（1943）年3月の第3巻第1号と同年12月の第3巻第2号が在上海大日本帝国大使館事務所の手によって発行されていた⁸⁶⁾。

第5章 小結——「戦争」のなかの書籍群——

そろそろ結論を急ごう。昭和16（1941）年12月8日、日本は遂に主権者たる天皇の詔書を以て、米国・英国に対して宣戦を布告、開戦するに至った。直後の12月12日、情報局は今後の対英米戦は「支那事変」をふくめて「大東亜戦争⁸⁷⁾」と呼ぶ旨の声明を発表し、ここに漸く論理的な「戦争」状態が成立したのである。

本稿で扱ってきた書物の問題について見ると、「開戦」に先立つ仏印作戦の過程において、約6,000冊に及ぶアメリカからの援蔣物資たる理系図書を押収した事例などが報告されているが⁸⁸⁾、「戦争」勃発とともに、日本軍はこれまで手を付けることが不可能であった中国国内の特殊地域、すなわち上海公共租界や香港などにも進駐・占領した。

前出の鄭振鐸が、租界に避難した国立暨南大学において「最後の授業」を終え、報復を恐れて自らの「抗日」的な蔵書を焼き払ったのも、まさにこの時期である。租界内の愛書家たちは、日本軍による保甲制度を利用した個人を対象とした通知によって、あるいは書店・図書館に対する「家捜し」によって、抗日的書籍・雑誌・新聞類の摘発・没収、さらには所持者処罰の危機にまでさらされた⁸⁹⁾。

ここに、事態は以前とは一変した。日本にとって「今や上海租界も完全に日本の治下にあり、したがって……文化財を如何に利用発達せしむべきかは我々の責任」であるという状況が到来したのであった。「大東亜戦争」開戦後は、前述の個人・書店・図書館の「抗日」文献のみならず、例えば「ロイヤル・アジアティック・ソサイエティ」支部図書館（博物院路）は建物ごと日本軍に接収され、「一切の定期刊行物が東京の国立民族研究所へ移され閉鎖」された。また、華僑が私財を投じて開設した「鴻英図書館」では、近代史関係の文献・雑誌・新聞切抜を「系統的によく整理保存」していたが、「惜しいかな大東亜戦後殆どその大部分が散佚してしまった⁹⁰⁾」。

つまり、「戦争」状況が到来し、英・米は一朝に交戦国へと転じ、その資産は「敵産」となった。日本はそれらを「合法的」に接収し、図書もまた例外ではなかったのだ。

上海において、もともと英国に属する図書67,890冊、雑誌34,666冊、地図・新聞・写真855種、書類1,207束（乃至は箱）、米国のそれは図書10,315冊、雑誌1,358冊、地図・新聞・写真33種、文

書類346束が押収されたという。そして、昭和17（1942）年11月中旬、「租界で接收した図書を全部」、先のロイヤル・アジアティック・ソサイエティに集中させ、在上海大日本帝国大使館事務所の後援を受け「興亜中華資料調査所」が成立した。接收図書は10万冊、あるいは「図書158万7,428」冊、「雑誌5万6,919」冊とも報告されるが、この量的な（そしてここまで相違すると質的な）相違をめぐる詳細な検討は、ひとまず割愛したい。⁹¹⁾

以上を要するに、「支那事变」期における日本側の行為とこれを比較すると、明らかな相違が確認される。すなわち、「大東亜戦争」下においては、論理的に「戦争」状態に在ったがゆえ、接收した「敵産」たる書籍群の持出しや利用・処分などは、全くもって自由に進めることが可能であった。一方、「支那事变」時期においては、既述の通り、そもそも宣戦布告がなされず、よって法的に中国人は敵国人の扱いを受けず、その資産・財産を「敵産」と見做すことは不可能であった。より現実的に「事变」期の状況を振り返れば、「敵性」を付与するか否かは日本側の意のままであっただろう。しかし「正統」な「中央政府」たる南京国民政府（汪政権）が成立し、これを日本政府が承認した後は、その支配地域である「和平区」内における随意的な行動は、少なくとも法的・建前上は制限されたのではなかろうか。

また、次の点はぜひとも指摘しておきたい。近年の中華人民共和国で発表される論考において強調される事柄、すなわち「南京への道」において収奪された図書類が、日本国内における「東亜研究所」、「東洋文化研究所」、「東亜経済研究所」、「東亜風土病研究所」、「大東亜図書館」、「民族研究所」などの設置に転用されたとする短絡的な分析は、すみやかに放棄・是正されなければならないだろう。無論この見解は、整備委員会が直接関与した江南地方での事例に限定されるものであり、ことなる時期・地域も含む全体的な見通しを提出するまでには、なお多くの事例研究の蓄積が必要であることは、いうまでもない。

そして、中支建設資料整備委員会と同事務所がその成立後に進めた作業は、これまで概観してきた通り、基本的には比較的地味で目立たぬ内容を主としており、これが「スパイ」組織による活動であるといった論断を焦ってはならない。この点をめぐって、そもそも「接收」活動の由来に派遣軍特務部が深く関与していたことは事実である。しかし、陸軍用語における「特務部」とは、軍政を避け現地政権を育成して行くための、現地部隊に所属する現地政務指導機関である。そして、経済・産業・交通など「軍作戦後方地域における各般の政務事項に関し、中国側諸機関を統制指導、諸般の工作を実施する」ことが任務とされた。「特務部」は、各地に配置した「特務機関」、つまり防諜・謀略を主とする機関を指揮したが、前者はより広範囲の職務を担当していたのであった。⁹³⁾したがって、「特務部>特務機関≒諜報機関」といった職掌に関する不等式を理解せずにこの問題に取り組むこと自体が、短絡的認識の根底に存在していると考える。

これと関連して、言葉の問題としても、日本語の「特務」と中国語の「特務」には若干の、だが重大な相違が存在する。昭和10年代後半の辞典は「特務」という単語に対して、「特務機関」や「特務艦」などの用例をもちいながら、上記不等式のような幅広い概念を持たせている。⁹⁴⁾これに対して中国語の場合、民国期の語彙を多く収録する事で知られる辞書には、「特務」はすなわち「スパイ」とある。⁹⁵⁾かかる語義の微妙なずれも、こんにちに至るまで日中間に根強く残存する、大小さまざまな「誤解」と「行き違い」のひとつの原因かも知れない。

しかし何れにせよ、整備委員会が「翻訳」を通じて旧来入手し得なかった膨大な「情報」を、

接取文献経由で日本にもたらせたことは明らかである。またその対象が、日本が占領したばかりの地域や重慶政府支配地域に重なり、しかも一次産品・鉱産物などに集中していたことから、「収奪」の予備的な調査という性格も、確実に帯びていたはずだ。ゆえに、これを間接的な諜報活動の一環に位置付けられなくもないだろう。性急な結論提示の回避にこそ、一連の問題究明の鍵が存在していると思われるのである。

筆者は今後の作業を通じて、中国側の歴史認識における「八年抗戦」と日本側の「日中戦争」という枠組みは、特にその段階性をめぐって、再吟味される必要があると考えるに至った。とりわけ日本側が主体となって進めた各種事業・活動においては、8年という歳月の中で、時代背景は激変している。よって本習作では「支那事変」乃至「大東亜戦争」という当時の呼称を取って暫定的に使用したが、もとより他意はない。また学習不足・認識不十分に起因する事実誤認なども数多く見られることだろう。さらに、一次史料や中国側史料も、ほとんど閲覧・検討されていない。こうした点について、今後の研究課題に設定するとともに、特に大方のご教示・ご叱正を仰ぎたいと願う。

註

- 1) この経緯については、大学史編纂委員会編『東亜同文書院大学史—創立八十周年記念誌』（社団法人滬友会、1982年）147～151頁、また藤田佳久「『幻』ではない東亜同文書院と東亜同文書院大学」（『東亜同文書院大学と愛知大学—一九四〇年代・学生たちの青春群像』愛知大学東亜同文書院大学記念センター、1993年）65頁などを参照。
- 2) 「東亜同文書院院長大内暢三から社団法人日本図書館協会あて書簡」昭和12年11月27日（『図書館雑誌』第32年第2号、1938年2月、裏表紙）。
- 3) 阿部浩「時局と図書館」（『図書館雑誌』第32年第3号、1938年3月）77～78頁。阿部は当時、京城帝国大学図書館司書を任じていた。
- 4) 「謹告」（『図書館雑誌』第32年第2号、1938年2月、裏表紙）。また「東亜同文書院再建」（『図書館雑誌』第32年第3号、1938年3月、84頁）などを参照。
- 5) 「概!!—上海同文書院図書館復興の為に—」（『収書月報』第25号、満鉄奉天図書館、1938年2月）1～3頁。
- 6) 「蘆溝橋事件に関する政府声明」（昭和12年8月15日午前1時10分発表）（外務省編纂『日本外交年表並主要文書』下、原書房、1966年）369～370頁。
- 7) 商務印書館攻撃に至る経緯は、さしあたり浜田峰太郎編『上海事変』（上海日報社、1932年）115～128頁を参照。また、商務印書館における被害状況は、何炳松「商務印書館被燬紀略」（『東方雑誌』第29巻第4号、上海、1932年10月）3～9頁などに詳しい。
- 8) J. K. フェアバンク・市古宙三訳『中国 下—アメリカと中国』（東京大学出版会、1972年、312～313頁）によれば、「日本が一九三七年、中国ナショナリズムのシンボルである天津の南開大学を爆撃したのは偶然ではなかった」と指摘する。また、破壊活動の実態については、次の文献を参照された。A. R. Radcliffe-Brown, *Chinese Centres of Learning, A Sad Survey, The Policy Behind Destruction*, "The Times" Jan. 3. 1939. p. 11. さらに中西功『中国革命の嵐の中で』（青木書店、1974年）141～142頁。
- 9) 殷惟蘇編『江蘇六十一県志』（商務印書館、上海、1937年再版）9頁。この原史料は1934年の教育部統計である。
- 10) 間宮不二雄「上海ニ於テ視察シタ中国圖」（1）・（2）・（3終）（『図書館研究』第10巻第1号・同第10巻2号・同第10巻3号、1937年1月・4月・7月）。なお、間宮不二雄は、1890年生れ。丸善

- 勤務を経て渡米し、機械文具製作販売の調査の傍ら各地の図書館を視察。1921年より大阪で図書館用品を扱う間宮商店を経営し、またそのご青年図書館員聯盟書記長・社団法人日本図書館協会幹事を務めている（『図書館研究総索引』第3号，1944年，161頁）。より詳細な中国との関係は、松見弘道「間宮不二雄大人与、中国図書館人との交流」（『短期大学図書館研究』第4号，1983年）も参照されたい。
- 11) 間宮不二雄「上海ニ於テ視察シタ中国圖」（3終）（『図書館研究』第10巻第3号，1937年7月）363頁。
 - 12) 「市社会局調査統計滬教育文化機関損害数額之説明」（『大公報』，上海，1937年10月17日）。
 - 13) 西村捨也「上海ニ於ケル圖ノ現況」（『図書館研究』第13巻第4号，1940年10月）433頁。なお、西村は1903年生れ。大倉倉庫を経て文部省図書館講習所卒業。三菱倉庫から上海自然科学研究所中央図書館に勤務。病氣帰国後の1943年に、国際文化振興会調査部に転じた（『図書館研究総索引』第3号，1944年，161頁。及び『図書館雑誌』第37年第11・12号，1943年11月，723頁）。
 - 14) 鄭振鐸著（安藤彦太郎・斎藤秋男訳）『書物を焼くの記事—日本占領下の上海知識人』（岩波書店，1954年）。鄭振鐸は著名な蔵書家で、抗日戦争勃発以前には国立暨南大学文学院院长兼図書館長を勤めていた。第二次上海事変勃発後、同大学は戦場となった真茹鎮から「安全」な租界に避難したが、「大東亞戦争」を機に日本軍が租界へ進駐した際、再び「自由」を失うとともに「蔵書」も自らの手で焼き捨てた。
 - 15) もり・きよし「在滬八年 一切是空」（『図書館雑誌』第59巻第8号，1965年）47頁。また、森清の戦時中の報告として、森生「上海タヨリ」（『図書館研究』第13巻第3号，1940年7月，290頁）をあけておくが、ここでは当然かかる伝聞には触れられていない。なお、森清（1906～1990）は、前掲註10)の間宮商店勤務時の1929年に日本十進分類法（NDC）の原案を考案し、日本図書館史上画期的な業績の生みの親として知られる。その経歴などは、さしあたり、もり・きよし「NDCと私—NDCの経緯を中心に図書館人としての五十年の回想」（『同志社大学図書館学年報』第17号，1991年）を参照されたい。
 - 16) この問題について、筆者は専門外なので詳細な論及は避けるが、例えば『図書館雑誌』第59巻第8号（1965年8月）に特集された「敗戦前後の図書館」などを読み進むと、とりわけ旧植民地図書館において勤務し、戦後も国内の主要図書館へと復帰した人々の「懐古談」や「手柄話」的な発言には、やはり違和感を禁じ得ない。
 - 17) 「返還」運動の理論的背景や展開などは、さしあたり加藤祐三「学問と植民地支配にかんする覚え書(一)—近代日中関係史への序論」（『東洋文化研究所紀要』第54冊，1971年），同「科学者の戦争責任と文化財の略奪」（『龍溪』第4号，1972年），小島晋治・さねとうけいしゅう（實藤惠秀）・加藤祐三「中国から『略奪』した研究資料の処理について」（『日中』第2巻第12号，1972年），さねとうけいしゅう「中国図書返還問題」（『図書館雑誌』第74巻第8号，1980年）などを参照。
 - 18) 岡村敬二『遺された蔵書—満鉄図書館・海外日本図書館の歴史』（阿吽社，1994年）に収録された論考は、1990年代初期からの本格的な研究と評価できるだろう。
 - 19) 東條文規『図書館の近代—私論—図書館はこうして大きくなった』（ポット出版，1999年）の、特に「第三章 植民地と図書館」など。
 - 20) 松本剛『略奪した文化—戦争と図書』（岩波書店，1993年）は、アジア全体に分析の目をめぐらせた労作・力作である。註18)にあげた岡村敬二の著書とともに、小稿の中でも、多くを学び取らせていただいた。特に明記しておく。
 - 21) この分野の研究史に関して、筆者は専門外の立場にあるため厳密な批評は不可能である。ここでは上記註18)から20)の文献中で紹介された先行研究の他、安達将孝「第一、二次大戦における日本軍接收図書」（『図書館界』第33巻第2号，1981年），また『ずぼん—図書館とメディアの本』3（ポット出版，1996年）の「特集・図書館人が植民地でやったこと」に収録された諸研究，すなわち東條文規「植民地での全国図書館大会」，同「図書館人の戦争責任意識」，河田いこひ「植民地図書館の三

つのエピソード」、加藤一規「旧植民地図書館活動の研究をめぐって」、無記名「植民地図書館関係略年表」を通じて知り得た所が大きかった。

- 22) 鈴木良「文化財の誕生」(『歴史評論』第555号, 1996年), 同「近代日本文化財問題研究の課題について」(『歴史評論』第573号, 1998年)は, 単に書籍のみならず, 美術品・皇室財産としての御物・発掘出土品など多岐に及ぶ問題について論及した連作である。鈴木は「文化財」の概念自体が, 本来は中国語である「文物」という概念に代替するものとして, 「日中全面戦争の開始, 南京方面の占領という事態のなかで, 日本側図書館員, 軍関係者によって使われはじめた」(前掲「文化財の誕生」91頁)というたいへん興味深い仮説を提起した。しかし, 乏しい管見においても, この時期以前に「文化財」という用語の使用事例が複数確認され, より広範な史料・用例発掘と分析を通じた立論の展開が期待される。

- 23) 神戸輝夫「日中戦争における文化侵略(1)」(『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第22巻第2号, 2000年)は, 浙江省南潯における個人蔵書の破壊と収奪の問題を中心に論じた, 微視的事例から巨視的動向を照射せんとする論考である。

周知の通り, 近年の中華人民共和国においては, 所謂『新県志』の編集・出版が相次ぎ, これを近現代史研究に用いる方法についても, 具体的な提言がなされるようになった(例えば, 高橋孝助「中国『地方志』を史料として卒業論文を書く」, 歴史科学協議会編『卒業論文を書く—テーマ設定と史料の扱い方』山川出版社, 1997年, などを参照)。また, 曾ては「内部発行」文書で閲覧が困難であった各地の『文史資料』類も, 相当な分量が公開されはじめている(その内容については, 李永璞主編『全国各級政協文史資料名録』中国文史出版社, 北京, 1991年。及び同『全国各級政協文史資料篇目索引』1~5, 中国文史出版社, 北京, 1992年, などによって知ることが可能である)。

かかる研究史的現状から, 神戸がとる方法は, 特に中国史研究者側からより積極的に採用されるべきであろう。

- 24) 農偉雄・関健文「日本侵華戦争对中国図書館事業的破壊」(『抗日戦争研究』, 北京, 1994年第3期)。
 25) 趙健民「抗戦期間日本对中国文化財産的破壊和掠奪」(『档案与史学』, 上海, 1997年第2期), 及び同「略論『南京大屠殺』中的凶書劫掠」(『中国現代史專題研究報告』第20輯, 新店, 中華民国史料研究中心, 1999年)。
 26) 趙健民前掲「略論『南京大屠殺』中的凶書劫掠」は, もともと1997年12月14日に, 台北の国立政治大学文学院において開催された南京大屠殺に関する国際会議に提出された論文である。筆者もこの会議に参加していたが, 趙論文のみならず会場全体の雰囲気として, 戦時期日本帝国主義による中国侵略史に対する強烈な批判に比して, 戦後日本における所謂「良心的」な研究史に対する評価・扱い方が不当に低水準であったことを察知し, 強く疑義を呈した。詳細は, 水谷尚子・金丸裕一「台湾で開催された『南京大屠殺60周年学術研討会』に参加して」(『季刊戦争責任研究』第20号, 1998年)を参照されたい。
 27) 王聿均「戦時日軍对中国文化的破壊」(『中央研究院近代史研究所集刊』第14期, 台北, 1985年)。同論文は, 一次史料を駆使した世界の研究史上でも先駆的業績であり, この分野を研究するに際して第一に参考とすべき実証論文である。それに比してこれまで余り注目されて来なかった原因は, 曾て台湾が置かれた複雑な環境に起因した政治的・非学問的事柄に所在すると考えられる。不幸な連鎖反応は, このあたりで断ち切ろうではないか。
 28) 以上の記述は, 主として次の文献を参考にした。黒羽清隆『日中15年戦争』④(教育社, 1978年, 40~78頁), 古屋哲夫『日中戦争』(岩波書店, 1985年, 110~148頁), 白井勝美『日中外交年表草稿(1905-1945)』(クレス出版, 1998年, 233~240頁)。
 29) 「臨命第六百号」昭和十二年十一月七日(『現代史資料(9) 日中戦争(二)』, みすず書房, 1964年)215~216頁。
 30) 「大陸命第八号」昭和十二年十二月一日(同上書)216頁。
 31) 「大陸指第九号」昭和十二年十二月一日(同上書)216~217頁。

- 32) 犬養健『揚子江は今も流れている』（中公文庫，1984年）40頁。
- 33) 阿部浩前掲「時局と図書館」78頁。この原稿は、「南京陥落の前夜京城に於て」執筆されている。
- 34) 松本喜一「時局と図書館の傾向—四月三日東京中央放送局より全国中継放送」（『図書館雑誌』第33年5号，1938年5月）102頁。
- 35) 『業務概況』（中支建設資料整備委員会，1941年3月）1頁。尚、この史料が刊行されたのは、同委員会が接收物を中国側へ「返還」する直前の3月であり、所謂「公式発表」的色彩が色濃い総括である。しかしこれまでの所、他によるべき纏った史料が発掘できていないために、本稿においても止むを得ず多用した。これ以外の史料としては、下記を列挙しておく。
- ①大塚令三「南京に於ける接收文献の整理工作—占領地区文献接收委員会総報告書」（『満鉄資料彙報』第3巻第10号，1938年），②福島正夫「第一次北中支旅行日記」（『福島正夫著作集』第7巻，勁草書房，1993年），③伊藤武雄・岡崎嘉平太・松本重治『われらの生涯のなかの中国』（みすず書房，1983年），④波多野乾一「支那学者の徴用」（『東京朝日新聞』1938年12月20日），⑤「図書標本類接收整理」（『第二回支那現勢要覧—昭和十五年版』，東亜同文会業務部，1940年）。
- このうち⑤の史料では、接收・整理作業が「維新政府」主導の下に進められたという史実捏造がおこなわれている。汪政権成立を意識した上での創作といえるだろう。また、この行動の中で積極的な役割を果たすとされる上海自然科学研究所、及び同所の第二代長・新城新蔵（物理学者で元京都帝国大学総長）については、小稿では全く論及しない。山根幸夫「上海自然科学研究所について—対華文化事業の一考察」（『東京女子大論集』第30巻第1号，1979年），同「上海日本近代科学図書館について」（『史論』第33号，1980年），佐伯修『上海自然科学研究所—科学者たちの日中戦争』（宝島社，1995年），米井勝一郎「上海日本近代科学図書館史の一研究」（『図書館文化史研究』第14号，1997年）などを参照のこと。
- 36) 以下の記述は、上記『業務概況』、及び大佐三四五「占領地区に於ける図書文献の接收と其整理作業に就て」（『書香』第110号，1938年10月）による。大佐の報告は、もともと1938年9月22日に、大連中央放送局から「戦争と図書館」と題して「満洲」全土に放送された草稿であり、その後同年12月に発行された『図書館雑誌』第32年12号にも転載された。なお大佐三四五は、当時すでに『洋書目録法の理論と実際』（日本図書館協会，1937年）の名著を出版している。
- 37) 『業務概況』8頁、及び大佐同上稿2頁。
- 38) 『業務概況』8～9頁。また、梅田・西村が構成員であった事は、「国府に文化施設を返還／図書の散亡を防ぎ／天文台も修理の上譲渡／南京特電廿七日発」（『東京朝日新聞』1941年3月28日，金曜日）にも確認される。
- 39) 『業務概況』9頁。また、大佐前掲稿2頁。
- 40) 『業務概況』9～10頁。また、大佐同上稿2頁。
- 41) 『業務概況』6～7頁。
- 42) 小島友宇「上海時代の回想」、及び長沢武夫「上海・南京の思い出—日中和平工作のことども」（『長江の流れと共に—上海満鉄回想録』上海満鉄回想録編集委員会，1980年）102頁、及び152頁。
- 43) 長沢武夫は、1904年生れ。東京帝大支那文学科卒業後、法政大学講師を経て1934年に満鉄入社。総務部資料科・経済調査会を経て、1935年より上海事務所勤務であった（井村哲郎編『満鉄調査部—関係者の証言』，アジア経済研究所，1996年，766頁）。小島友宇については、その詳細な経歴は目下不明であるが、後述する『編訳彙報』シリーズにおいてしばしば「満鉄南京支所・小島友子」と誤記される校閲者と同一人物であろう。
- 44) 原田熊吉は、1888年生れ。丸亀中学，陸士・陸大を経て，1920年4月より参謀本部支那科，同年11月から1921年3月まで支那駐在。1927年12月に支那公使館付武官補佐官，1929年4月に軍務局課員支那班班長。その後1930年12月から1931年8月の欧米出張を挟み，参謀本部仰付（南京駐在），1932年2月から上海武官代理，同年8月から関東軍参謀第三課長などを歴任。1937年8月には中国大使館付武官，同年10月より中支那方面軍特務部長となる。その後は，維新政府顧問，興亜院華中連絡部付な

ど、「支那通」軍人の一人と見做し得る（秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』東京大学出版会，1991年，119頁）。また「支那通」軍人については，戸部良一『日本陸軍と中国——「支那通」にみる夢と蹉跌』（講談社，1999年）も参照されたい。

- 45) 前掲『業務概況』10～11頁。
- 46) 大佐前掲稿，2頁。
- 47) 「『国民政府ヲ相手ニセズ』政府声明」昭和十三年一月十六日，及びその「補足的声明」昭和十六年一月十八日（前掲『日本外交年表並主要文書』下，386～387頁）を参照。
- 48) 大塚令三前掲稿，10～11頁。及び「大佐，青木両氏南京へ出張」（『書香』第108号，1938年8月）5頁。
- 49) 大佐前掲稿，2～3頁。
- 50) 前掲『業務概況』12～13頁。但し，大佐同上稿3頁では「整理員延人員1,098名，軍隊兵士延人員420名，苦力延人員1,902名」と，幾分の相違がある。
- 51) 大佐同上稿2～3頁。
- 52) 「もう一つの南京“大虐殺”/日本軍が88万冊の中国の図書奪う」（『赤旗』日曜版，1986年8月17日）。また，青木実『旅順・私の南京』（作文社，1982年）22～46頁も参照。
- 53) 大佐前掲稿，4頁。
- 54) 前掲「大佐，青木両氏南京へ出張」5頁。
- 55) 青木実「接収図書整理雑感」（『書香』第110号，1938年10月）5～6頁に詳しい。
- 56) 森生（森清）前掲「上海タヨリ」290頁。
- 57) 青木実前掲「接収図書整理雑感」6頁。
- 58) 『大阪毎日新聞』昭和14年11月9日の記事は，「支那民衆には無学文盲が多く文化程度が極めて低い」ゆえに大衆雑誌が発達しておらず，蒐集した「雑誌はほとんど全部学術雑誌」であり，中国研究発展のための「重要資料として大きい意義を有する」と報道する。
これに対して，中国にも8千万人の「読書人口」があり，日本の「5千万人ト8千万人ト何レガ多量ナルカ。何レガ文化人多キカ」と反論し，比率による比較は「支那ノ正解ニワ禍アツテ益無キ」と警告する図書館人もいた（X. Y. Z. 「支那ノ正解ニ努メヨ」，『図書館研究』第12巻第4号，1939年12月，525～526頁）。以て至言である。
- 59) 前掲『業務概況』1～2，13，17頁。
- 60) 「国民政府と雖ども拒否せざる旨の政府声明」昭和十三年十一月三日，及び「近衛声明」昭和十三年十二月二十二日（前掲『日本外交年表並主要文書』下，401頁及び407頁）。
- 61) 前掲『業務概況』15～16頁。また，「北支」を含む接収図書を概観した報告書に，榎一雄・市古宙三「支那に於ける文献の現存状態」（『東亞論叢』第2輯，東京文求堂，1940年）があり，東洋史学者の立場からのコレクションに対する評価が述べられている。
- 62) 上の引用は，棚島善次郎「上海タヨリ—戦後ノ上海圖概況」（『図書館研究』第13巻第1号，1940年1月）74～77頁。
- 63) 西村捨也前掲「上海ニ於ケル圖ノ現況」439頁。かかる「文化戦」を意識してか，西村は租界以外にも，西南各省（大後方）・延安・香港など「抗戦の迷夢」の中に在る図書館の状況を，積極的に調査・報告している（西村捨也「支那奥地に於ける図書館の動向」また同「支那奥地に於ける図書館の動向（続稿）」，『図書館雑誌』第35年第1号及び『図書館雑誌』第36年第1号，1941年1月及び1942年1月）。
- 64) 前掲『業務概況』2～4頁。
- 65) 官員名簿たる『職員録』は，この期間では昭和14年7月1日現在，昭和15年2月1日現在，昭和15年8月15日現在，昭和16年8月15日現在，昭和17年7月1日現在，昭和18年7月1日現在のものがあり，何れも国立国会図書館で閲覧が可能である。
- 66) 前掲『業務概況』29頁。

- 67) 大塚令三「南京に於ける接收文献の整理—主として編訳部業績の紹介」（『東亜問題』第22号，1941年）41～52頁。
- 68) 前掲『業務概況』29頁。
- 69) 大佐前掲稿，4頁。
- 70) この点に関しては，指導官庁である興亜院も全く同様で，その調査活動は実質的に「民間側」によって進められていた。詳細は別稿に譲る。
- 71) ここで，翻訳の速度について簡単に検討してみたい。『編訳彙報』シリーズは，第13編の『江蘇省句容県人口農業調査報告』を除いて，基本的にA5サイズで1頁あたりの字数は不統一であるが，空白部分や図表などの折込を考えると，おおむね52字18行組とみなして概数は把握できるだろう。整備事務所が刊行した全88輯の総頁数は10,142頁に達し，全体の分量は400字詰原稿用紙にしておよそ23,700枚に相当する。この作業が27カ月間で発表された訳であるから，1日当りの生産能力は，なんと原稿用紙で29枚に匹敵するのである。
- 同じく『編訳簡報』は，全てA5サイズで1頁あたり52字18行組であった。13冊合計すると1,633頁の分量で，原稿用紙約3,820枚と同じである。刊行期間は10カ月であり，1日当りの生産力を算出すると，やはり13枚弱という数値を記録する。
- 72) 臨時政府が設置された「新雅飯店」というホテルの中にしか統治能力がないという皮肉から，こう呼ばれていた。同じく「城内政府」とは，北平市内でしか影響力を持たぬこのへの揶揄である。中西功『中国革命の嵐の中で』（青木書店，1974年）154～156頁，及び西里竜夫『革命の上海で一ある日本人中国共産党員の記録』（日中出版，1977年）211～213頁を参照。
- 73) この交渉の経過については，さしあたり「五 汪兆銘政権に関する件」（『現代史資料』¹³ 日中戦争（五）みすず書房，1966年）に収録された諸史料を参照されたい。
- 74) 以上の汪兆銘工作をめぐる記述は，白井勝美『新版 日中戦争』（中公新書，2000年）117～123頁，及び戸部良一『ピース・フィーラー——支那事変和平工作の群像』（論創社，1991年）280～351頁も参照した。
- 75) 「国民政府宣伝部の新蒐書工作」（『図書館雑誌』第34年第12号，1940年12月）545頁。
- 76) 「史蹟文物を移管／皇軍の美学，支那へ贈物」（『東京朝日新聞』1941年3月28日）。
- 77) 「史蹟文物資料移管に関する共同声明」（同上）。
- 78) 例えば，「中支の文化諸施設を国民政府に移管」（『図書館雑誌』第35年第4号，1941年4月）294～295頁。
- 79) 棚島善次郎「南京，上海，杭州ニ於ケル図書ノ蒐集ト整理—中支建設資料整備委員会保管図書ノ国民政府へ返還マデ」（『図書館研究』第14巻第4号，1941年4月）237頁。
- 80) 註78)に同じ。
- 81) 棚島前掲「南京，上海，杭州ニ於ケル図書ノ蒐集ト整理」238頁。史料中には「伊藤文化局長」とあるが，当時の華中連絡部の構成員において局長に就任し得るのは，高等官二等調査官であった「伊東隆治」だけと判断し，修正した。
- 82) 「『文化』華北に還る—軍管理の図書三十万冊」（『図書館雑誌』第35年第8号，1941年8月）629頁。
- 83) 例えば，前掲もり・きよし「在滬八年 一切是空」は，一連の活動に対して「当時の在滬図書館人の功績はきわめて大きい」と回顧総括している（322頁）。また，もり・きよし『司書55年の思い出』（もり・きよし氏を偲ぶ会，1991年）も参照。
- 84) 「軍管理工場州工場返還」，また「厦門・鼓浪嶼島でも／旧国府財産を市政府へ」（何れも前掲『東京朝日新聞』1941年3月28日）。なお，軍管理工場返還の全体的な状況については，高村直助『近代日本綿業と中国』（東京大学出版会，1982年）270～273頁における民族紡の事例分析がきわめて示唆的である。併せて参照されたい。
- 85) 「文物保管委員会は（南京）は呼びかける」（『図書館雑誌』第36年第9号，1942年9月）673～674頁。

- 86) 井村哲郎編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』（アジア経済研究所，1995年）83～84頁。『編訳彙報』は米国議会図書館に第100編までがほぼ完全に保管されている。また、日本国内においてはこれまでの所、以下に記すものの所在を確認した。第93編『津浦鉄道沿線炭硯調査報告』（愛大），第94編『新国民運動綜観』（愛大），第95編『揚子江の航業』，第98編『支那法系に関する回顧』，第99編『三民主義法律思想体系の探討』，第100編『支那法体系の研究』。その他，東京大学東洋文化研究所に第89～91編まで，京都大学人文科学研究所東支部に第90編が所蔵されているが，詳細は他日を期したい。『編訳簡報』については未調査である。
- 87) 太田弘毅「『大東亜戦争』の呼称決定について」（『軍事史学』第13巻第3号，1977年）19～23頁など。
- 88) 「援蔣図書の利用」（『図書館雑誌』第36年第7号，1942年7月）538頁，また「図書援蔣終焉」（『図書館雑誌』第36年第10号，1942年10月）708頁などを参照。
- 89) 鄭振鐸前掲書，34～64頁。
- 90) 幼方直吉「上海文化の遺産—主として外国系の図書館について」（『書香』第15巻第4号，1943年4月）34～38頁。
- 91) 幼方同上稿，35頁。また増田廉吉「中支那の散見」（『図書館雑誌』第37年第6号，1943年6月）372～373頁。莫大な数を挙げるのは増田である。なお，増田はこの報告記によれば，南京では文物保管委員会図書館を見学し，次の蔵書数を指摘する。
華文単行本245,000冊，欧文単行本34,000冊，華文雑誌120,000冊，欧文雑誌45,000冊，日文雑誌400冊，新聞5,621部，漢籍420,000冊，清朝実録420,000冊，合計約880,399冊（378頁）。これは，「返還」図書の総数にはほぼ等しい。
- 92) 趙健民前掲「略論『南京大屠殺』中的図書劫掠」241頁。
- 93) 秦郁彦編前掲『日本陸海軍総合事典』723頁。
- 94) 金田一京助編『明解国語辞典』（三省堂，1943年）758頁。
- 95) 熊野正平『熊野中国語大辞典』（三省堂，1990年）934頁。また，現代中国語ではより負のイメージが強まっているようでもあり，権威ある辞書の中で「特務」には次の定義がなされる。①「特殊な任務を担当するもの。たとえば特務員・特務連」，②「国内で敵の特務組織に参加したり，あるいはその発する任務を受けいれ，窃盗・密偵・情報提供・暗殺実行・破壊・煽動などの活動をおこなう分子。中国では反革命分子に属する……」（『辞海』下冊，上海辞書出版社，1989年，3793頁）。

【附記】 経済学部へ赴任して以来，杉野園明先生はやみくもに書籍を購入する私に対して，常に先輩として，時に学部長としての立場から叱咤・激励して下さった。それに対するささやかな謝意を，この習作にこめておく。

また，小稿を執筆するための史料調査・蒐集の過程において，次に記す研究機関から受けた暖かい支援は，図書館機能不全の環境に在る小生にとって，本当に嬉しいものであった。断念しかけた構想や作業が，何度となく救われたのである。お世話になった関係各位に，衷心より感謝の意を表したい。

大分大学経済学部経済研究所・大分大学附属図書館・大分県立図書館・滋賀大学経済学部経済経営研究所・長崎大学経済学部東南アジア研究所・山口大学経済学部東亜経済研究所・早稲田大学中央図書館・横浜市立大学学術情報センター・愛知大学豊橋図書館・立命館大学国際平和ミュージアム。

なお，本稿は1999年度～2000年度日中歴史センター支援事業「戦前期中国実態調査資料の研究—興亜院を中心として」（研究代表：宇都宮大学国際学部・教授・内山雅生）による研究助成を受けた成果の一部である。